

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年3月29日
【事業年度】	第4期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	サントリーホールディングス株式会社
【英訳名】	Suntory Holdings Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐治 信忠
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号
【電話番号】	06(6346)1682
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経本部長、経営管理本部担当 千地 耕造
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号
【電話番号】	06(6346)1682
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経本部長、経営管理本部担当 千地 耕造
【縦覧に供する場所】	サントリー ワールド ヘッドクォーターズ (東京都港区台場二丁目3番3号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第1期 2009年12月	第2期 2010年12月	第3期 2011年12月	第4期 2012年12月
(1) 連結経営指標等				
売上高(百万円)	1,550,719	1,742,373	1,802,791	1,851,567
経常利益(百万円)	81,822	100,839	109,026	103,061
当期純利益(百万円)	32,666	40,027	62,614	36,631
包括利益(百万円)	-	-	50,483	89,125
純資産額(百万円)	455,638	446,978	483,557	533,697
総資産額(百万円)	1,628,280	1,568,296	1,730,175	1,727,963
1株当たり純資産額(円)	623.96	613.97	669.92	744.31
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.54	58.25	91.71	53.74
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	47.54	58.23	91.68	-
自己資本比率(%)	26.3	26.9	26.4	29.4
自己資本利益率(%)	7.9	9.4	14.3	7.6
株価収益率(倍)	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	102,738	139,449	143,053	130,107
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	388,903	28,200	79,787	93,413
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	243,629	60,661	66,931	100,211
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	112,656	159,044	288,126	228,110
従業員数(人)	24,960	25,103	28,532	28,767
[外、平均臨時雇用人員]	[11,602]	[11,582]	[11,472]	[12,210]

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	2009年12月	2010年12月	2011年12月	2012年12月
(2)提出会社の経営指標等				
営業収益(百万円)	22,974	59,379	55,216	59,297
経常利益(百万円)	986	28,459	24,239	28,230
当期純利益(百万円)	1,447	24,439	45,179	19,468
資本金(百万円)	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数(千株)	687,136	687,136	687,136	687,136
純資産額(百万円)	373,986	392,857	413,282	425,881
総資産額(百万円)	1,070,950	1,271,584	1,121,829	1,072,236
1株当たり純資産額(円)	544.27	571.73	606.67	624.24
1株当たり配当額(円)	-	16	12	11
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額(円)	2.11	35.57	66.17	28.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.9	30.9	36.8	39.7
自己資本利益率(%)	0.4	6.4	11.2	4.6
株価収益率(倍)	-	-	-	-
配当性向(%)	-	45.0	18.1	38.5
従業員数(人)	416	466	416	489

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. (1) 連結経営指標等の第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場ですので記載していません。

4. 提出会社は2009年2月16日設立のため、2008年度以前に係る記載はしていません。

## 2【沿革】

年月	概要
2009年2月	サントリー(株)(現サントリー酒類(株))の株式移転により設立
2009年4月	当社は、サントリー(株)が営む事業の一部を吸収分割の方法により承継し、同時にサントリー(株)は、サントリー(株)が営む事業の一部を、サントリー食品(株)(現サントリー食品インターナショナル(株))、サントリーワインインターナショナル(株)に吸収分割の方法により承継し、サントリープロダクツ(株)、サントリーウエルネス(株)、サントリーピア&スピリッツ(株)、サントリービジネスエキスパート(株)に新設分割の方法により承継するとともに、サントリー(株)の商号をサントリー酒類(株)に変更し、当社を持株会社とする純粋持株会社制に移行
2009年11月	欧州のOrangina Schweppes Holdings S.à r.l(組織再編により現Orangina Schweppes Holding B.V.)を買収
2010年4月	サントリー酒類(株)がASC Fine Wines Holding Limitedの経営権を取得
2011年1月	当社の海外食品事業部門において営む事業をサントリー食品(株)に承継させる吸収分割を実施 サントリー食品(株)がサントリー食品インターナショナル(株)に商号変更
2011年10月	サントリー食品インターナショナル(株)とガルダ・フード・グループの合弁会社PT SUNTORY GARUDA BEVERAGEがインドネシアにおいて事業を開始

### 3【事業の内容】

サントリーグループは、純粋持株会社制を導入しており、当社、親会社、子会社179社及び関連会社26社より構成され、清涼飲料、酒類の製造・販売、更にその他の事業活動を行っています。当社は、グループ全体の経営戦略の策定・推進及びコーポレート機能を果たしています。サントリーグループが営んでいる主な事業内容と当該事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりです。

#### [ 飲料・食品セグメント ]

サントリー食品インターナショナル(株)は、清涼飲料等の製造・販売を行っています。サントリーフーズ(株)は、サントリー食品インターナショナル(株)が製造する清涼飲料等の販売を行っています。サントリープロダクツ(株)は、サントリー食品インターナショナル(株)より清涼飲料等の製造を受託しています。

海外におきましては、FRUCOR BEVERAGES LIMITED及びFRUCOR BEVERAGES ( AUSTRALIA ) PTY LTDがオセアニアにて清涼飲料の製造・販売を行っています。Orangina Schweppes Holding B.V.の子会社が欧州にて清涼飲料の製造・販売を行っています。Cerebos Pacific Limited及びその子会社はアジア・オセアニア地域で健康食品・加工食品の製造・販売を行っています。Pepsi Bottling Ventures LLC及びその子会社が米国で清涼飲料の製造・販売を行っています。PT SUNTORY GARUDA BEVERAGEがインドネシアで清涼飲料の製造・販売を行っています。

#### [ ビール・スピリッツセグメント ]

サントリー酒類(株)は、ビール類、ウイスキー、焼酎、RTD等の酒類の製造・販売を行っています。サントリーピア&スピリッツ(株)は、サントリー酒類(株)が製造する酒類の販売を行っています。サントリーアライド(株)は、ウイスキー、スピリッツ、リキュール等の酒類の輸入とマーケティング業務を行っています。

海外におきましては、Morrison Bowmore Distillers Limitedが英国にてウイスキーの製造・販売を行っています。また、SUNTORY ( AUST ) PTY LTDがオーストラリアでスピリッツ、リキュール等の酒類の輸入・販売を行っています。

#### [ その他セグメント ]

中国では、サントリービール(上海)有限公司、サントリービール(昆山)有限公司、サントリー光明ビール(上海)有限公司及び中国江蘇サントリー食品有限公司がビールの製造・販売を、ASC Fine Wines Holding Limitedがワインの輸入・販売を行っています。また、サントリー(上海)食品有限公司が清涼飲料の製造を、サントリー(上海)食品貿易有限公司が清涼飲料の販売を行っています。

サントリーワインインターナショナル(株)は、ワイン等の酒類の製造・販売を行っています。モンテ物産(株)は、イタリア酒類、食品の輸入・販売を行っています。CHATEAU LAGRANGE S.A.S.がフランスでワインの製造・販売を行っています。

Weingut Robert Weil KGがドイツにおいてワインの製造・販売を行っています。

サントリーウエルネス(株)は、健康補助食品、特定保健用食品、栄養機能食品の製造・販売を行っています。

ハーゲンダッツジャパン(株)は、高級アイスクリームの製造・販売を行っています。

(株)ダイナック、ファーストキッチン(株)は、料飲店経営等の外食事業を営んでいます。

(株)ティップネスは、フィットネスクラブの経営を行っています。

(株)サントリー・ショッピング・クラブは、通信販売事業及び企業販売促進支援事業を行っています。

サントリーフラワーズ(株)は、花苗・切花の生産・販売等を行っています。

サントリービジネスエキスパート(株)は、グループ共通の品質管理、物流、調達、広告宣伝、情報システム、総務、経理等の間接業務サポートにかかる事業を行っています。

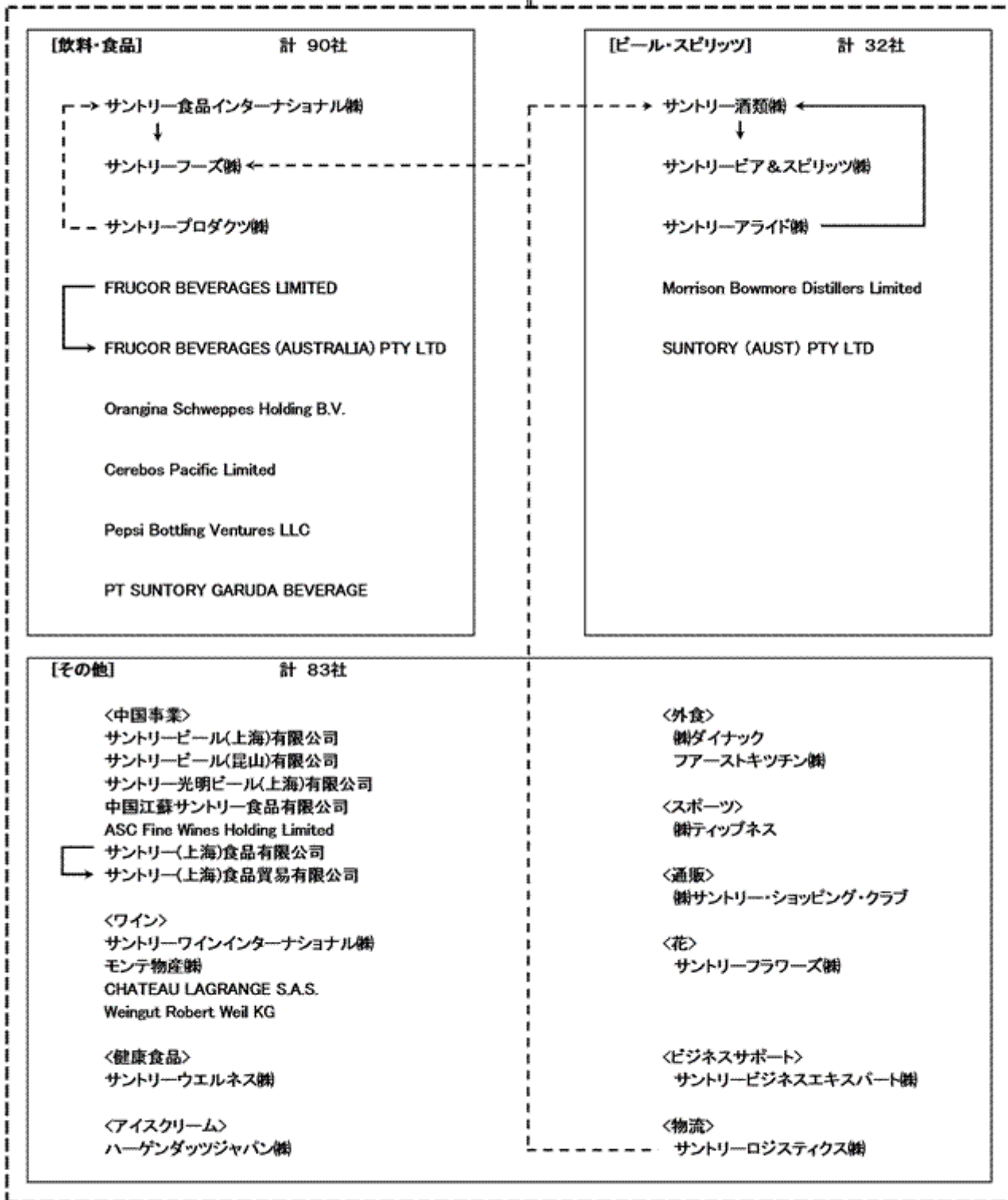
サントリーロジスティクス(株)は、物品の輸送・保管・統合配車事業を行っています。

サントリーグループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。

※ 寿不動産㈱

## サントリーホールディングス㈱(持株会社)

グループ全体の経営戦略の策定・推進、管理



→ 製品・商品の販売

---&gt; サービスの提供

- (注) 1. サントリービジネスエキスパート㈱は、機能会社として関係会社に間接業務サービスを提供しています。  
 2. ※は親会社です。  
 3. 無印は連結子会社です。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任	資金援助	その他の関係
(親会社) 寿不動産(株)	大阪府大阪市北区	122百万円	その他	被所有 89.97	あり	-	不動産等の賃借
(連結子会社) * 1 サントリー食品インターナショナル(株)	東京都港区	30,000百万円	飲料・食品	所有 100.0	あり	あり	ロイヤリティーの受取 不動産等の賃借
サントリーフーズ(株)	東京都港区	1,000百万円	飲料・食品	100.0 (100.0)	あり	-	ロイヤリティーの受取 不動産等の賃借
サントリープロダクツ(株)	東京都港区	1,000百万円	飲料・食品	100.0 (100.0)	あり	-	ロイヤリティーの受取 不動産等の賃借
* 1 FRUCOR BEVERAGES LIMITED	ニュージーランド オークランド マヌカウ	446,709千NZ\$	飲料・食品	100.0 (100.0)	あり	-	-
FRUCOR BEVERAGES (AUSTRALIA) PTY LTD	オーストラリア ニューサウスウェールズ州 ノースストラ フィールド	2 A\$	飲料・食品	100.0 (100.0)	あり	-	-
* 1 Orangina Schweppes Holding B.V.	オランダ アムステルフェーン	18千EUR	飲料・食品	100.0 (100.0)	あり	あり	-
Cerebos Pacific Limited	シンガポール シンガポール	75,649千S\$	飲料・食品	100.0 (100.0)	あり	-	-
* 1 Pepsi Bottling Ventures LLC	アメリカ ノースカロライナ州 ローリー	215,554千US\$	飲料・食品	65.0 (65.0)	あり	-	-
PT SUNTORY GARUDA BEVERAGE	インドネシア ジャカルタ	101,044百万IDR	飲料・食品	51.0 (51.0)	-	-	-
* 1 サントリー酒類(株)	東京都港区	15,000百万円	ビール・ スピリッツ	100.0	あり	あり	ロイヤリティーの受取 不動産等の賃借
サントリーピア&スピリ ツ(株)	東京都港区	1,000百万円	ビール・ スピリッツ	100.0 (100.0)	あり	-	ロイヤリティーの受取 不動産等の賃借
サントリーアライド(株)	東京都港区	480百万円	ビール・ スピリッツ	50.01 (50.01)	あり	-	ロイヤリティーの受取
* 1 Morrison Bowmore Distillers Limited	英国スコットランド グラスゴー	78,461千 Stg.	ビール・ スピリッツ	100.0 (100.0)	-	-	-
SUNTORY (AUST) PTY LTD	オーストラリア ニューサウスウェールズ州 ローズベリー	1,500千A\$	ビール・ スピリッツ	100.0 (100.0)	-	-	-
サントリービール(上海) 有限公司	中国 上海市	377,251千元	その他	86.5 (86.5)	-	-	-
* 1 サントリービール(昆山) 有限公司	中国 江蘇省昆山市	731,536千元	その他	93.2 (93.2)	-	-	-
* 1 サントリー光明ビール(上 海)有限公司	中国 上海市	948,005千元	その他	100.0 (100.0)	-	-	-
中国江蘇サントリー食品有 限公司	中国 江蘇省連雲港市	166,093千元	その他	66.6 (66.6)	-	-	-
ASC Fine Wines Holding Limited	中国 香港	87,233千HK\$	その他	78.0 (70.0)	-	-	-
サントリー(上海)食品有 限公司	中国 上海市	129,119千元	その他	100.0 (100.0)	-	あり	-
サントリー(上海)食品貿 易有限公司	中国 上海市	460,219千元	その他	100.0 (100.0)	-	あり	-

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任	資金援助	その他の関係
サントリーワインインターナショナル(株)	東京都港区	2,000百万円	その他	100.0	あり	あり	ロイヤリティーの受取 不動産等の賃貸
モンテ物産(株)	東京都渋谷区	80百万円	その他	90.0 (90.0)	-	あり	-
CHATEAU LAGRANGE S.A.S.	フランス サンジュリアン	10,820千EUR	その他	100.0 (100.0)	あり	-	-
Weingut Robert Weil KG	ドイツ キートリッヒ	2,556千EUR	その他	100.0 (100.0)	-	-	-
* 1 サントリーウエルネス(株)	東京都港区	500百万円	その他	100.0	あり	-	ロイヤリティーの受取 不動産等の賃貸
* 3 ハーゲンダッツジャパン(株)	東京都目黒区	460百万円	その他	40.0	-	-	-
* 2 (株)ダイナック	東京都新宿区	1,741百万円	その他	61.7	-	-	不動産等の賃貸
ファーストキッチン(株)	東京都新宿区	100百万円	その他	100.0	-	あり	-
(株)ティップネス	東京都港区	140百万円	その他	71.4	-	-	-
(株)サントリー・ショッピング・クラブ	東京都中央区	100百万円	その他	100.0	-	-	ロイヤリティーの受取
サントリーフラワーズ(株)	東京都港区	100百万円	その他	100.0	-	-	ロイヤリティーの受取 不動産等の賃貸
サントリービジネスエキスパート(株)	東京都港区	500百万円	その他	100.0	あり	あり	ロイヤリティーの受取 間接業務の委託 不動産等の賃貸
サントリーロジスティクス(株)	大阪府大阪市北区	100百万円	その他	100.0 (100.0)	-	-	ロイヤリティーの受取
その他128社 (持分法適用関連会社) 全14社							

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. \* 1 は特定子会社に該当します。

3. \* 2 は有価証券報告書を提出している会社です。

4. \* 3 は持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

5. 議決権の所有又は被所有割合欄の下段( )内数字は間接所有割合であり、上段数字に含まれています。

6. サントリーフーズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。この会社の主要な損益情報等は次のとおりです。

サントリーフーズ(株)

売上高	626,018百万円
経常利益	2,548百万円
当期純利益	154百万円
純資産額	40,545百万円
総資産額	187,468百万円

7. サントリーピア&スピリッツ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。この会社の主要な損益情報等は次のとおりです。

サントリーピア&スピリッツ(株)

売上高	514,316百万円
経常利益	14,118百万円
当期純利益	7,749百万円
純資産額	22,855百万円
総資産額	161,723百万円



## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2012年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料・食品	14,916 [1,896]
ビール・スピリッツ	3,129 [404]
その他	10,233 [9,903]
全社(共通)	489 [7]
合計	28,767 [12,210]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。

## (2) 提出会社の状況

2012年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
489	42.2	16.7	9,907,335

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載していません。  
 2. 平均勤続年数は、持株会社体制への移行前のサントリー(株)(現:サントリー酒類(株))における勤続年数を通算して記載しています。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。  
 4. 提出会社の従業員数は全てセグメントの「全社(共通)」に含まれるため、合計人数のみ記載しています。

## (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、31支部からなるサントリー労働組合を結成し、2012年12月31日現在の組合員数は3,267人です。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の世界経済は、一部持ち直しの動きが見られたものの、長引く欧州債務危機を背景に減速感が広がりました。わが国経済につきましては、緩やかな回復基調にありましたが、後半に入り弱い動きとなり、個人消費についても同様の動きとなりました。清涼飲料・酒類市場は、競合が一層激化する等、厳しい環境となりました。

こうした状況の中、当社グループ（当社及び関係会社）は、「ザ・プレミアム・モルツ」「BOSS」といった主要ブランドのマーケティング活動強化や、「オレンジーナ」の発売、「山崎」「白州」の新商品の発売等新たな需要の創出に向けた取り組みを積極的に展開しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、過去最高の売上高1兆8,516億円（前年同期比103%）となりましたが、利益については、前期会計処理上の特殊要因の影響により、営業利益1,077億円（前年同期比94%）、経常利益1,031億円（前年同期比95%）、当期純利益366億円（前年同期比59%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

#### [飲料・食品セグメント]

サントリー食品インターナショナル㈱は、原材料市況悪化や為替相場の影響を受けたものの、コアブランドの強化やグループシナジーの創出等、積極的に事業活動を展開しました。また、SCM活動によるコスト削減を推進する一方で、将来を見据えたマーケティング投資や海外における事業基盤の強化を行いました。

国内事業は、清涼飲料総市場が前年同期比103%と推定される中、「BOSS」「サントリー天然水」等が好調に推移し、3億9,200万ケース（前年同期比103%）となりました。果汁入り炭酸飲料「オレンジーナ」、機能性飲料「GREEN DA・KA・RA」、特定保健用食品のコーラ飲料「ペプシ スペシャル」と、独自の価値をもつ新商品を投入し、積極的なマーケティング活動を展開することで新たな需要の創出を行い、いずれも当初の販売計画を上回る販売数量となりました。更に、「伊右衛門」を、10月にリニューアルしました。

海外事業では、FRUCOR BEVERAGES LIMITED、Orangina Schweppes Holding B.V.、Cerebos Pacific Limited等がコアブランドの強化に取り組みました。また、6月にはナラン・グループとの合弁会社を設立し、インドでの事業を開始しました。更に、PT SUNTORY GARUDA BEVERAGEがサントリーブランドの緑茶飲料「みらい」をインドネシアで発売したほか、ベトナムにおいてはPepsiCo, Inc.との飲料事業における資本提携の契約を締結する等、東南アジアにおける事業基盤を強化しました。

以上の結果、飲料・食品セグメントの売上高は9,844億円（前年同期比101%）、営業利益は767億円（前年同期比87%）となりました。

## 〔ビール・スピリッツセグメント〕

サントリー酒類㈱は、主要ブランドのマーケティング活動の強化に加え、新付加価値商品の投入やノンアルコール飲料市場における需要拡大を推進しました。

ビール事業は、総市場が前年同期並と推定される中、6,838万ケース<sup>1</sup>（前年同期比106%）の販売数量に達し、ビール類のシェアは、過去最高となりました。3月にリニューアルした「ザ・プレミアム・モルツ」は、“華やかな香り”と“深いコクと旨み”に高い評価をいただき、9年連続で過去最高となる1,656万ケース（前年同期比110%）の販売を達成しました。新ジャンル商品「金麦」は2,626万ケース（前年同期比107%）と伸長し、4月に発売した「金麦<糖質70%off>」は、上方修正後の年間販売計画400万ケースを突破する等、合計3,000万ケース超のビッグブランドに成長しました。また、ノンアルコールビールテイスト飲料売上<sup>1</sup>ブランド「オールフリー」も、633万ケース（前年同期比108%）となり市場拡大に寄与しました。

1 ノンアルコールビールテイスト飲料を含む

2 インタージMAI調べ（2012年実績）

スピリッツ事業は、主要ブランドの強化と、新商品の発売や飲み方訴求等の新たな価値提案を行った結果、前年同期比104%となりました。

ウイスキーは、主要ブランドが好調に推移し、前年同期比103%となりました。「角瓶」は、飲用時の品質にこだわった営業活動や食との相性を訴求したマーケティング活動により、前年同期比111%と好調に推移しました。5月に発売した「山崎」「白州」の新商品が、20歳代・30歳代を中心に新たなお客様を獲得し、「山崎」ブランド計で前年同期比127%、「白州」ブランド計で前年同期比310%と大きく伸長しました。また、国際酒類コンペティション「第17回インターナショナル・スピリッツ・チャレンジ（ISC）2012」において、「山崎18年」と「白州25年」がウイスキー部門カテゴリー最高賞ダブル受賞というISC創設以来初の快挙を成し遂げるとともに、サントリー酒類㈱が「ディスティラー オブ ザ イヤー」を受賞する等、サントリーウイスキーに対する評価が更に高まりました。

RTDは、主要ブランドの育成・強化や新付加価値商品の投入により、4,287万ケース（前年同期比107%）と過去最高の販売数量を更新し、市場を牽引しました。「-196」の「ストロングゼロ」が前年同期比125%と大きく伸長したほか、「ほろよい」は新たな価値をもった商品を投入しました。ハイボール缶は、前年同期比108%と好調に推移しました。拡大を続けるノンアルコール飲料市場では、「のんある気分」が304万ケース（前年同期比222%）と大幅に伸長しました。

焼酎は、韓国焼酎「鏡月」が堅調に推移しました。

リキュール・スピリッツは、カクテルの魅力に訴求するイベント「カクテルフェスタ2012」を新たに開催する等、市場活性化に向けた活動を行いました。

海外事業では、ジャパニーズウイスキーの更なる浸透に向けた活動や、アジアを中心とした「ザ・プレミアム・モルツ」の販売を強化しました。また、Morrison Bowmore Distillers Limitedのシングルモルトウイスキーや、Louis Royer S.A. S.のコニャックが好調に推移しました。

以上の結果、ビール・スピリッツセグメントの売上高は5,521億円（前年同期比105%）、営業利益は318億円（前年同期比107%）となりました。

## [ その他セグメント ]

サントリー（中国）ホールディングス有限公司は、前年同期比107%の売上となりました。

ビール事業では、プレミアム価格帯の「純生」やスタンダード価格帯の「超純」が伸長しました。また、更なるビール事業の飛躍を図るため、中国のビール会社青島啤酒有限公司と50%ずつ出資し合併会社を設立する契約を締結しました。飲料事業では、コーヒー飲料「利趣（リッチ）」や「烏龍茶」ブランドに加えて、新商品「蜜香清柚（ミーションチンヨウ）」が好調に推移しました。

サントリーワインインターナショナル(株)のワイン事業は、前年同期比108%となりました。国産ワインは、国産ぶどう100%ワイン“日本ワイン”が前年同期比160%と大幅に伸長しました。輸入ワインでは、氷を入れて楽しむ飲用スタイル“ロッシ ロック”が好評の「カルロ ロッシ」が前年同期比113%と伸長したほか、9月に発売したスペインのスティルワインも販売計画を大幅に上回りました。

サントリーウエルネス(株)は、「セサミン」シリーズや「グルコサミン&コンドロイチン」が堅調に推移したほか、スキンケア化粧品「F.A.G.E.（エファージュ）」等が好調で前年同期比106%と伸長しました。

ハーゲンダッツジャパン(株)は、定番のミニカップシリーズ「バニラ」「ストロベリー」「グリーンティー」に加え、新商品「チョコレートブラウニー」等がご好評いただき、前年同期を上回りました。

外食事業では、(株)プロントコーポレーション、井筒まい泉(株)等が好調に推移しました。

以上の結果、その他セグメントの売上高は3,151億円（前年同期比102%）、営業利益は292億円（前年同期比114%）となりました。

なお、国内売上高は1兆4,683億円（前年同期比103%）、海外売上高は3,833億円（前年同期比100%）となりました。

当社グループは、創業以来、積極的に事業を展開するとともに、創業の精神である『利益三分主義』に基づき、文化・社会貢献、環境活動等にも取り組んできました。

東日本大震災の復興支援として、当連結会計年度は新たに20億円の拠出を決定し、義捐金の総額は63億円となりました。更に、岩手県・宮城県県の漁業復興のための追加支援や、水産高校を対象とした奨学金プログラムの実施、福島子ども支援NPO助成プロジェクト「フクシマ ススム ファンド」設立等を行いました。

また、『水と生きる SUNTORY』というコーポレートメッセージのもと、社会と自然との共生を目指した様々な活動を展開しました。環境に配慮した容器包装の取り組みとして、メカニカルリサイクルシステムにより製造した再生PET樹脂を100%使用した“リペットボトル”を実用化するとともに、世界最薄のシュリンクラベルを開発する等、省資源化を図りました。更に、水源涵養を目的とするサントリー「天然水の森」については、科学的な知見を取り入れながら、より質の高い森林整備を行いました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて600億円減少し、2,281億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費等により1,301億円の増加（前年同期は1,431億円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出、子会社株式の取得による支出等により934億円の減少（前年同期は798億円の減少）、また財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出等により1,002億円の減少（前年同期は669億円の増加）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料・食品	900,774	99.3
ビール・スピリッツ	493,172	106.6
その他	135,722	104.1
合計	1,529,669	102.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
3. 生産実績には外注分を含んでいます。

### (2) 受注実績

当社グループは、原則として見込み生産を主体としているため、記載を省略しています。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料・食品	984,372	101.4
ビール・スピリッツ	552,057	105.4
その他	315,137	102.1
合計	1,851,567	102.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
3. 主な相手先別の記載については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、依然として続く世界経済の不透明感、競争の激化等、一層厳しさを増す経営環境に対処すべき課題と認識しています。

このような課題に対処するため、当社グループは、市場環境の変化に迅速に対応するとともに、グループ各社間のシナジー拡大に取り組み、“グローバル総合酒類食品企業”として更なる成長と収益力の強化を図ります。

飲料・食品セグメントでは、国内事業は、(1)「BOSS」「伊右衛門」「サントリー天然水」等の重点ブランドの強化(2)お客様のニーズを的確、迅速に捉えた新規需要の創造(3)自動販売機ビジネスの強化(4)SCM活動の更なる推進を行います。

海外事業は、Orangina Schweppes Holding B.V.を中心にした“欧州”、FRUCOR BEVERAGES LIMITEDを中心にした“オセアニア”、Suntory Beverage & Food Asia Pte.Ltd.やその傘下のCerebos Pacific Limited、PT SUNTORY GARUDA BEVERAGE等による“東南アジア”を中心に積極的に事業を展開します。また、インドネシアでの事業拡大やベトナムでの飲料事業開始に加え、中東・アフリカ・ラテンアメリカ市場での事業開発を模索していきます。更に、商品開発技術やブランドを国や会社の枠組みを越えて展開し、グループシナジーを創出していきます。

ビール・スピリッツセグメントでは、主要ブランドの活動強化に加え、ノンアルコール飲料の拡充や新たな飲用スタイルの提案を行うほか、海外における強固なビジネス基盤の確立を図ります。

ビール事業は、重点ブランド「ザ・プレミアム・モルツ」「金麦」「オールフリー」に加え、新商品「グランドライ」の活動を強力に推進し、市場の更なる活性化を図ります。

スピリッツ事業では、ウイスキーは、プレミアムウイスキーの価値訴求活動を強化するとともに、引き続きハイボール市場の更なる拡大を図るほか、バーボンウイスキーの活動を積極的に展開します。RTDは、マルチブランド戦略のもと定番ブランドを育成・強化するとともに、新付加価値商品の投入により需要拡大を図ります。また、氷入りのグラスに注ぐだけでカクテル等の本格的な味わいが楽しめる“RTS(Ready To Serve)”タイプの新ブランドを発売します。

海外では、欧米でプレミアムウイスキーや「ミドリ」を、アジアで「ザ・プレミアム・モルツ」「角瓶」を展開します。また、グローバルブランド「ボウモア」「ルイ・ロワイエ」の販売を強化していきます。

その他セグメントでは、中国において、上海ビール事業の収益力強化を図るとともに、青島酒股有限公司との合併会社を設立し、更なる事業拡大を目指します。食品事業は、主要ブランドの拡大を図るとともに、積極的に新商品を投入していきます。

ワイン事業は、“日本ワイン”のマーケティング活動を一層強化するとともに、引き続き「カルロ ロッシ」や「フレッシュ」のブランド力強化を図ります。

その他の活動におきましても、収益力の強化に努めます。

当社グループは、新たな革新と挑戦により、“Growing for Good”の実現にグループ総力を挙げて取り組んでいきます。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものが考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

### (1)消費者嗜好の変化

当社グループが関わる清涼飲料及び酒類市場は、消費者の嗜好変化の影響を受けやすく、新商品の導入、広告宣伝活動といった面において各社の競争が年々激しくなっています。こうした中、当社グループは、清涼飲料、健康飲料、ビール類、ウイスキー、焼酎、R T D、ワインといった飲料全般を取り扱う総合酒類食品企業としての強みを生かし、市場の変化を敏感に予測し、消費者の嗜好にあった魅力的な商品の研究開発を行っています。また、ブランド力を強化するために積極的な広告宣伝活動を行い、お客様の心に響く商品をお届けするために営業活動に励んでいます。しかしながら、予測の範囲を超える種々の環境変化等により、当初意図した成果が得られない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (2)天候・自然災害・伝染病等

当社グループが展開している事業の中には、消費者の購買行動が天候状況の影響を受けやすい商品があり、特に春夏の低温等の天候不順は、これらの事業における売上の低迷をもたらす、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震や大規模な自然災害等の発生により、生産・物流設備等に損害が発生し、又は原材料及び資材等の調達に支障が生じ、商品供給が円滑に行えない場合や、新型インフルエンザ等の伝染病が流行し社会的混乱が発生する場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (3)食品の安全性

当社グループは、食品メーカーとして商品の品質、安全性を最重要課題として認識し、「サントリーグループ品質方針～All for the Quality～」を制定し、サントリーグループの一人一人がお客様の立場に立って、誠実に商品・サービスをお届けする、お客様に正確で分かりやすい情報をお届けし、お客様の声に真摯に耳を傾け、商品・サービスに活かす、法令を遵守する、商品・サービスの安全性を徹底する、国際基準を活用し、よりよい品質の追求を続ける、という理念のもと品質管理・品質保証に取り組んでいます。しかしながら、予測の範囲を超える事象の発生により、品質問題等が生じた場合、多額のコスト負担や当社グループの商品全体への評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (4)製造委託商品、輸入商品の品質問題

当社グループは、その一部の商品について外部に製造委託を行っています。また輸入商品も取り扱っています。これら製造委託商品、輸入商品についても、当社グループで製造する製品と同様、その品質には、万全を期していますが、事前の予測の範囲を超えた品質問題が起こるリスクが考えられます。

### (5)原材料調達におけるリスク

当社グループが使用する主要な原材料には、原産地の天候不順やグローバル市場の状況等により、その需給バランスが大きく変動するものがあります。このような場合には、価格高騰により製造コストが上昇し、また、調達活動そのものに支障をきたす等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 為替や金利の変動

当社グループは原材料及び商品の一部を国外から調達しており、為替相場の変動リスクを軽減するために、為替予約・通貨オプション等のリスクヘッジを行っているものの、予測の範囲を超える大幅な為替変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、国内外の資金調達等における金利の変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 海外事業におけるリスク

当社グループは、国内のみならず、欧州、アジア・オセアニア、米州等においても幅広く事業を展開しています。各地域において現地通貨にて作成される財務諸表は、連結財務諸表の作成のため円換算されており、換算時の為替レートの変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外事業においては、以下のリスクが考えられます。

- ・租税制度や法律、規制等の変更
- ・予測し得ない経済的・政治的な要因の発生
- ・テロ・戦争の勃発、SARS・インフルエンザ等伝染病の流行による社会的・経済的混乱

#### (8) 事業提携・資本提携・企業買収のリスク

当社グループは、競争力強化による更なる成長の実現のため、国内外他社との事業提携・資本提携及び国内外他社の買収を推進しています。事業提携・資本提携・企業買収の意思決定に際しては必要かつ十分な検討を行っていますが、事業環境・経済環境の変化等の影響により、意図した成果を十分に得られない可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 酒類に対する規制の動き

当社グループは、積極的にアルコール関連問題に取り組むために、専門部署である「ARP室」を設置し、社内・社外に対する適正飲酒の啓発、販売・宣伝活動の社内チェック、社団法人アルコール健康医学協会等の活動への参加及び協力、「アルコールと健康」研究会等学術研究への支援活動等を行っています。酒類を製造・販売する企業グループとしての社会的責任を果たすため、広告宣伝活動にあたっては、厳しい自主基準のもと、自ら規制を行っていますが、WHO（世界保健機関）において、「アルコールの有害な使用を低減するための世界戦略」が採択される等、世界的な規模で、酒類のマーケティング活動、販売に関するアルコール関連問題への取り組み強化が求められています。長期的にみて、当社グループの予測の範囲を超える規制等が実施された場合、酒類の消費が減少する等のリスクが考えられます。

ARP = Alcohol-Related Problems WHOが定義した用語で「アルコール関連問題」の意

#### (10) 環境問題

当社グループは、環境基本方針を定め、地球環境を経営資源の一つと認識して環境保全活動に真剣に取り組み、次の世代に「人と自然と響きあう」持続可能な社会を引き渡すことができるよう努力しています。水使用量削減、水源涵養、CO2排出量削減、廃棄物再資源化、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していくうえで、関連する各種環境規制を遵守しています。しかしながら、事故・トラブル等による環境汚染や、関係法令の改正等によって新規設備への投資によるコスト増加が発生する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



(11)情報セキュリティのリスク

当社グループは、「情報セキュリティガバナンス 基本方針」のもと、個人情報や機密情報の安全管理と漏洩防止、情報セキュリティ遵守意識の維持・向上及び情報システムの安全かつ円滑な稼働の堅持のため、適切なセキュリティ対策を実施しています。

しかしながら、自然災害、ハードウェア・ソフトウェアの欠陥、新種のウイルス感染、悪意をもった不正アクセス等予測の範囲を超える事態により、情報の漏洩、情報システムの一定期間の停止等が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12)法律・規制等の変更によるリスク

当社グループは、酒税法、食品衛生法、健康増進法、独占禁止法関連法規、環境・リサイクル関連法規等の法的規制を受けています。特に、当社グループは酒類の製造・販売を主な事業の一つとしており、酒税法の規制を受けていることから、酒税の税率等が、酒税法改正により変更された場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13)知的財産権のリスク

当社グループは、国内外において事業活動を遂行していくうえで特許権、商標権等の知的財産権を取得、使用しています。知的財産権の取得、維持、保護、防衛が予定通りできなかった場合、当社グループの事業遂行や競争力に影響を及ぼす可能性があります。

(14)訴訟のリスク

当社グループでは、事業の遂行に際して、法令・規制等を遵守し、コンプライアンス経営を推進しています。しかしながら、国内外において事業活動を遂行していくうえで、当社グループ及び従業員の法令等の違反の有無にかかわらず、訴訟提起がなされる可能性があります。当社グループが訴訟を提起された場合、また訴訟の結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15)保有資産の価値変動

保有する土地や有価証券等の資産価値が下落した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16)退職給付債務

従業員の退職給付費用及び債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算で設定される前提条件に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と相違した場合又は前提条件が変更された場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	締結年月
サントリー食品 インターナショナル(株)	PepsiCo, Inc.	U.S.A.	ペプシブランド製品の製造・ 販売に関するライセンス契約	1997年12月
サントリー食品 インターナショナル(株)	ユニリーバ・ジャパン・ピバ レッジ(株)	日本	リプトンブランド紅茶飲料の 製造・販売に関するライセン ス契約	2000年9月
サントリー食品 インターナショナル(株)	(株)福寿園	日本	日本茶製品の共同開発と商品 展開に関する業務提携契約	2003年7月
サントリー食品 インターナショナル(株)	STARBUCKS CORPORATION	U.S.A.	スターバックスブランドR T Dコーヒーの製造・販売に関 するライセンス契約	2005年3月
Suntory International Corp.	NCJV, Inc.	U.S.A.	ペプシブランド製品の製造・ 販売に関する合弁契約	1999年7月
Pepsi Bottling Ventures LLC	PepsiCo, Inc.	U.S.A.	ペプシブランド製品に関する フランチャイズ契約	1999年7月
Greatwall Capital PTE LTD	PT Garudafood Beverage JAYA	Indonesia	清涼飲料の製造・販売に関す る合弁契約	2011年10月
サントリー酒類(株)	Allied Domecq Limited	U.K.	アライド製品(酒類)に関す る共同事業提携契約	1988年10月
サントリーアライド(株)	Allied Domecq Spirits & Wine Limited	U.K.	アライド製品(酒類)に関す る独占販売契約	1998年5月
サントリーホールディング ス(株)	The Pillsbury Company 高梨乳業(株)	U.S.A. 日本	ハーゲンダッツアイスクリー ムの製造・販売に関する合弁 契約	1984年8月
ハーゲンダッツジャパン(株)	The Pillsbury Company	U.S.A.	ハーゲンダッツアイスクリー ムの製造・販売に関するライ センス契約	1984年8月

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、以下のとおりです。

当社では、当社グループ全体のR & D戦略を担当しています。サントリー食品インターナショナル(株)、サントリー酒類(株)、サントリーワインインターナショナル(株)の各商品開発部門、サントリーウエルネス(株)の健康科学研究所では、商品開発のための研究開発活動を行っています。サントリービジネスエキスパート(株)の価値フロンティアセンターでは、当社グループの事業共通の基盤技術開発及び新規商品、新規事業につながる技術開発を行っています。当社グループの研究開発活動は、大阪府の研究センター、技術開発センター及び神奈川県の商品開発センターの3拠点にて行っています。このような体制のもとで、当社グループは、安心安全で、おいしさや高機能を備えた商品をお客様にお届けするべく、全グループ丸となり新商品・新規事業の開発に努めました。

なお、サントリー食品インターナショナル(株)においては、5月に国内・海外各事業における事業一貫体制を強化するため、国内事業においては食品事業本部のもとに「商品開発部」を、海外事業においては国際事業部のもとに「国際商品開発部」を新たに設置しました。また、国内・海外両事業の共通課題の解決や長期の技術開発を行うために「技術開発戦略部」を設置しました。

### [飲料・食品セグメント]

サントリー食品インターナショナル(株)では、「BOSS」「伊右衛門」「サントリーウーロン茶」「サントリー天然水」「PEPSI」「DAKARA」等の主要ブランドの強化を中心に研究開発活動を行うとともに、様々なカテゴリーにおいて新商品を投入しました。ブランド別にみると、「BOSS」では、新たなラインナップとして、香り高いエスプレッソと味わい豊かなミルクを合わせた「ホワイトプレッソ微糖」、苦味を抑えながらもコーヒー豆がもつ豊かで“やさしい”コクを引き出した「やさしいボス」を発売しました。また、「BOSS」発売20周年を記念して、コクの強い上質なグアテマラ産コーヒー豆を超深煎りに仕上げ、更に、独自のスチームロースト製法と温度制御抽出によりコーヒー豆由来の甘みを引き出すことで、“深煎りを超えたコクと旨味”のある味わいを実現した「超 - 深煎りを超えたコクと旨味 - 」を発売するとともに、主力4商品(「レインボーマウンテンブレンド」「贅沢微糖」「無糖ブラック」「カフェオレ」)を一斉にリニューアルしました。「伊右衛門」では、緑茶と食事の相性の良さに改めて着目し、“ご飯のおいしさを引き立てるお茶”をコンセプトに「ご飯がおいしいお茶」と、“石臼挽き抹茶”に徹底的にこだわり、急須で淹れた抹茶入り緑茶のようなコク・深みを追求した新「伊右衛門」を発売しました。「サントリーウーロン茶」では、中国王妃が食したと言われる健康素材をブレンドした「烏龍妃茶 オリエンタルブレンド」を発売しました。「DAKARA」では、“日常生活の水分補給”をコンセプトに果実等の11種類の素材と純水を使用した水分補給飲料として「GREEN DA・KA・RA」を発売しました。炭酸飲料では、フランスで長年愛されてきた、オレンジ果実本来の味わいをしっかりと楽しめる「オレンジーナ」を、「PEPSI」では、“脂肪の吸収を抑える”特定保健用食品のコーラ飲料「ペプシ スペシャル」を新たに発売しました。また、新たな炭酸飲料の魅力提案すべく、新たに導入した炭酸無菌充填技術を活用し、エスプレッソの深みのある味わいと炭酸が生み出すさわやかな刺激の両立を実現した、働く大人向けのコーヒー入り炭酸飲料「エスプレッソダ」を発売しました。海外においては、東南アジアにおける新たな取り組みとして、タイで展開しているサントリーブランドの緑茶「みらい」を、インドネシアのお客様の嗜好に合わせた独自の味わいに改良し、インドネシア初のサントリーブランドとして発売しました。

### [ビール・スピリッツセグメント]

サントリー酒類(株)では、ビール部門で、主要商品である「ザ・プレミアム・モルツ」を3月にリニューアル発売しました。ホップの華やかな香りを一層強化するとともに、ダイヤモンド麦芽配合により麦芽の深いコクを感じていただける味わいと、飲み飽きないおいしさを実現したことで、ご好評いただきました。また、“糖質70%off”ながらも、麦のおいしさと香りを両立した新ジャンル商品「金麦<糖質70%off>」を新発売しました。限定商品として、ビールでは、深みのある苦味と上品な味わいが特徴の「ザ・ロイヤル・ビター」と濃密な旨みと豊かなコクが特徴の「サントリー 深みの贅沢」を発売するとともに、新ジャンル商品では、甘やかな香りと豊かなコクにほろ苦さが調和した「CAMEL BROWN」を発売しました。

スピリッツ部門では、「角瓶」や「トリス」のハイボールをきっかけにウイスキーに興味をもたれたお客様、特に20歳代や女性のお客様に対して、ウイスキーが本来もつ味わいの豊かさや多様さを提供するために、飲みやすさと本格感を併せもつシングルモルトウイスキー「山崎」「白州」の新ラインナップを開発し発売しました。また、RTDでは、独自のクラッシュゼリー製法により新しい食感を実現したスムージータイプの缶入りカクテル「カクテルカロリ。カクテルスムージー」を開発し、新しい需要を獲得しました。

## [ その他セグメント ]

サントリーワインインターナショナル(株)では、日常生活で安心して自由に楽しめるカジュアルワインや、国産ぶどうを100%使用した“日本ワイン”の商品開発に引き続き力を注いでいます。

カジュアルワインにおいては、お客様の低アルコール嗜好が進む中、“もっと気軽に、もっと気楽に楽しめる新価値ワイン”として、アルコール度数3%ながらも本格的な味わいの「ララン・ヴィーノ」を発売するとともに、「ララン・ヴィーノ スパークリングワイン」を発売しました。また、酸化防止剤を一切使わず、普段の食事やくつろぎの時間により気軽に楽しめる飲み飽きしない味わいを目指した「酸化防止剤無添加のおいしいワイン。」の新たなラインナップとして「濃い赤」「ロゼ」を発売しました。

サントリーウエルネス(株)では、健康科学研究所において低臭化黒酢粉末の開発に成功し、従来の黒酢もろみとにんにくに加え、新たに坂元醸造の黒酢を使用することで黒酢の力を丸ごと引き出して価値を高めた「黒酢にんにく」を6月にリニューアル発売しました。また、セサミン、ビタミンE、トコトリエノールの配合量を維持したまま、独自の技術で抽出・凝縮した健康成分である玄米ポリフェノール“オリザプラス”を新たに配合することで、「セサミンEプラス」をリニューアルし、「セサミンEX」として9月に発売しました。更に、日本古来より健康食材として親しまれ、近年改めて注目を集めている黒豆とごぼうを使用したティーバッグタイプの健康茶「健康黒豆ごぼう茶」と、「年齢を重ねても美しくありたい」と考える女性向け、美容成分“プロテオグリカン”を配合し、すっきりとした白ぶどう風味に仕上げたコラーゲンドリンク「Liftage(リフタージュ) PG-EX」をそれぞれ10月に新発売しました。化粧品の開発においては、シミだけではなく、加齢とともに変化する肌の色味に着目し、独自開発した火棘エキスと抗酸化成分を配合した美白美容液「ディープアクト エッセンス ピュアホワイト」を5月に新発売し、「F.A.G.E.(エファージュ)」シリーズのラインナップ強化を図りました。

健康科学研究所では基礎研究にも力を入れており、長年のセサミンの体内動態に関する研究成果を論文発表しました。「オメガイド」に配合している、ドコサヘキサエン酸(DHA)、エイコサペンタエン酸(EPA)、アラキドン酸(ARA)等の必須脂肪酸についても栄養科学研究を精力的に行い、神経新生におけるARAとDHAの役割の違いの研究、ヒトのARA摂取における血液学的パラメーターの解析に関する研究を行いました。また、独立行政法人国立長寿医療研究センターと連携した認知機能と必須脂肪酸摂取の相関研究を、5月に開催された第10回国際脂肪酸・脂質研究学会で発表するとともに、10月に開催された第19回日本未病システム学会では、共同研究に関連した研究発表「トリグリセリド高値の者における血清脂肪酸の特徴 ~地域在住の中老年男女における検討~」で優秀論文賞を受賞しました。「プロテクト乳酸菌」のインフルエンザの感染予防効果、グルコサミン塩酸塩、コンドロイチン硫酸、ケルセチン配糖体を含むサプリメントの膝関節痛改善効果、ワインポリフェノールの血管内皮機能改善効果、ケルセチン配糖体を配合した緑茶飲料の体脂肪低減効果についても学会発表や論文発表を行いました。

サントリーフラワーズ(株)では、新商品開発を通じて新たなカテゴリーへの商品展開を進めました。北米市場においては、主要ブランドの「サンパラソル」に蔓を伸ばさず花をつけ、支柱がなくても育て易い「Garden Crimson」を、また「サフィニア」に小輪八重咲きで耐暑性の強い「Summer Double」3商品を、いずれも新カテゴリーに属する新商品として3月に発売しました。また、日本市場においても新ラインナップとして夏場の省エネルギー需要に応える「Cool Green」シリーズを展開し、「グラリオ・ホワイト」を新発売する等、売上拡大につなげました。欧州市場においては、新ブランド「Sundiascia」の3商品を発売しました。更に、オーストラリアの合弁開発会社Bonza Botanicalsにて開発され、2011年に欧州で発売した「プリンセチア」の「Max-White」を、日本でも「クリスタル スノー」として発売し、国内鉢物事業を牽引するブランドとして成長させました。

サントリービジネスエキスパート(株)の価値フロンティアセンターでは、新潟県農業総合研究所と共同で「青いユリ」の開発に成功するとともに、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構花き研究所と共同で、赤紫色のキクにカンパニュラ等の青色遺伝子を導入し機能させ、花卉にデルフィニジンを蓄積させた、「青いキク」の開発に成功しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は飲料・食品セグメント59億円、ビール・スピリッツセグメント35億円、その他セグメント31億円、各セグメントに配分できない研究開発費45億円となり、研究開発費の総額は170億円となりました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、主要ブランドのマーケティング活動強化や、新たな需要の創出に向けた取り組みを積極的に展開した結果、売上高は1兆8,516億円（前年同期比103%）、売上総利益は9,283億円（前年同期比103%）となりました。

販売費及び一般管理費は、8,206億円（前年同期比104%）計上しましたが、この主な内容は、販売促進費及び手数料が3,723億円（前年同期比105%）、広告宣伝費が723億円（前年同期比94%）、労務費が1,500億円（前年同期比104%）等であり、その結果、営業利益は1,077億円（前年同期比94%）となりました。

営業外損益は、47億円の損失となりました。この主な要因は、支払利息が83億円（前年同期比4億円の増加）、受取利息が9億円（前年同期比0億円の増加）、受取配当金が21億円（前年同期比3億円の増加）等であり、その結果、経常利益は1,031億円（前年同期比95%）となりました。

特別損益は、94億円の損失となりました。この主な要因は、固定資産廃棄損を48億円、震災関連費用を31億円計上したこと等によるものです。

以上の結果、当期純利益は366億円（前年同期比59%）となりました。また、1株当たり当期純利益金額は53円74銭となりました。

なお、報告セグメント別の業績につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載しています。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて22億円減少の1兆7,280億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べて190億円減少の7,533億円、固定資産は前連結会計年度末に比べて170億円増加の9,741億円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、借入金の返済等により現金及び預金が600億円減少したこと等によるものです。また、固定資産の増加の主な要因は、のれん等の無形固定資産が145億円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて524億円減少の1兆1,943億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べて165億円減少の5,728億円、固定負債は前連結会計年度末に比べて358億円減少の6,215億円となりました。

負債合計の減少の主な要因は、社債の償還及び借入金の返済等により有利子負債が661億円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて501億円増加の5,337億円となりました。純資産の増加の主な要因は、為替換算調整勘定が382億円増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、29.4%となり、1株当たり純資産額は744円31銭となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて600億円減少し、2,281億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益（937億円）、減価償却費（544億円）等により1,301億円の増加（前年同期は1,431億円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出（714億円）、子会社株式の取得による支出（237億円）等により934億円の減少（前年同期は798億円の減少）、また財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出（632億円）、社債の償還による支出（450億円）等により1,002億円の減少（前年同期は669億円の増加）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産増強、販売力強化、品質向上、合理化を目的とし、当連結会計年度は、全体で749億円の設備投資を行いました。

飲料・食品セグメントにおきましては、自動販売機の設置、生産増強、合理化等を中心に、525億円の設備投資を行いました。

ビール・スピリッツセグメントにおきましては、生産増強等を中心に、121億円の設備投資を行いました。

その他セグメントにおきましては、店舗設備等を中心に、85億円の設備投資を行いました。

また、各セグメントに配分できない設備投資は、17億円でした。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりです。

##### (1) 提出会社

2012年12月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地（面積㎡）	その他		合計
サントリーワールドヘッドクォーターズ	東京都港区他	全社	その他設備	9,933	254	354	213 (39,961) [5,312]	85	10,840	340
研究所	大阪府三島郡島本町他	全社	研究開発用設備・研究施設	3,974	445	81	544 (65,796)	11	5,057	33
本社他	大阪府大阪市北区他	全社	その他設備	7,851	693	4,642	2,093 (135,344) [309]	9	15,289	116

##### (2) 国内子会社

2012年12月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地（面積㎡）	その他		合計
サントリー食品インターナショナル(株)	本社他（東京都港区他）	飲料・食品	研究開発用設備・研究施設 食品製造設備 その他設備	1,111	2,956	562	23,934 (1,341,017) [9,432]	-	28,565	339 [9]
サントリーフーズ(株)	本社他（東京都港区他）	飲料・食品	自動販売機 その他設備	98	0	47,329	251 (2,634)	1,508	49,187	1,086 [174]
サントリープロダクツ(株)	榛名工場（群馬県渋川市）	飲料・食品	食品製造設備	3,884	3,322	88	4,768 (143,661)	45	12,109	133 [1]
サントリープロダクツ(株)	木曾川工場（愛知県犬山市）	飲料・食品	食品製造設備	2,823	5,452	200	648 (63,816)	-	9,124	93 [1]
サントリープロダクツ(株)	高砂工場（兵庫県高砂市）	飲料・食品	食品・洋酒等製造設備	4,911	3,599	64	4,751 (149,998)	-	13,327	110 [-]
サントリープロダクツ(株)	天然水南アルプス白州工場（山梨県北杜市）	飲料・食品	食品製造設備	7,122	8,505	157	1,556 (397,952)	-	17,342	112 [1]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
サントリー プロダクツ(株)	神奈川綾瀬 工場 (神奈川県 綾瀬市)	飲料・食品	食品製造設備	4,845	5,475	73	8,415 (128,256)	-	18,809	167 [23]
サントリー プロダクツ(株)	天然水奥大 山ブナの森 工場 (鳥取県 日野郡 江府町)	飲料・食品	食品製造設備	1,974	2,454	44	956 (404,941)	-	5,430	65 [1]
サントリー 酒類(株)	白州蒸溜所 (山梨県 北杜市)	ビール・ス ピリッツ	ウイスキー原 酒製造貯蔵設 備	2,537	1,739	56	2,939 (747,740) [2,958]	5	7,279	48 [-]
サントリー 酒類(株)	山崎蒸溜所 (大阪府 三島郡 島本町)	ビール・ス ピリッツ	ウイスキー原 酒製造貯蔵設 備、洋酒等製 造設備	1,967	921	96	1,152 (69,591) [1,401]	17	4,156	72 [-]
サントリー 酒類(株)	近江エージ ングセラー (滋賀県 東近江市)	ビール・ス ピリッツ	ウイスキー原 酒貯蔵設備	1,392	232	10	2,348 (567,739)	2	3,985	3 [-]
サントリー 酒類(株)	梓の森工場 (栃木県 栃木市)	ビール・ス ピリッツ	洋酒等・ワイ ン製造設備	3,120	2,905	15	1,247 (608,613) [2,857]	-	7,289	79 [-]
サントリー 酒類(株)	大阪工場 (大阪府 大阪市 港区)	ビール・ス ピリッツ	洋酒等・ワイ ン製造設備	1,570	1,718	88	1 (158) [47,165]	-	3,379	65 [-]
サントリー 酒類(株)	利根川ビー ル工場 (群馬県 邑楽郡 千代田町)	ビール・ス ピリッツ	ビール類製造 設備	4,870	4,057	134	4,419 (279,805)	23	13,506	115 [8]
サントリー 酒類(株)	武蔵野ビー ル工場 (東京都 府中市)	ビール・ス ピリッツ	ビール類・洋 酒等製造設備	4,854	2,980	107	1,077 (99,715)	25	9,046	135 [2]
サントリー 酒類(株)	京都ビール 工場 (京都府 長岡京市)	ビール・ス ピリッツ	ビール類・洋 酒等製造設備	4,380	3,875	106	749 (114,522) [7,341]	39	9,150	140 [20]
サントリー 酒類(株)	九州熊本工 場 (熊本県 上益城郡 嘉島町)	ビール・ス ピリッツ	ビール類・食 品製造設備	5,336	656	143	4,332 (407,722)	-	10,468	7 [-]
サントリー 酒類(株)	本社他 (東京都 港区他)	ビール・ス ピリッツ	研究開発用設 備・研究施設 その他設備	123	277	152	3 (6,843)	-	556	332 [2]

## (3) 在外子会社

2012年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Pepsi Bottling Ventures LLC 他5社	本社他 (米国ノー スカロラ イナ州他)	飲料・食品	食品製造設備 その他設備	5,074	11,095	791	1,907 (1,273,667)	228	19,096	2,377 [86]
Orangina Schweppes Holding B.V.	本社他 (オランダ アムステ ルフェー ン他)	飲料・食品	食品製造設備 その他設備	4,240	20,977	113	3,332 (680,388)	3,081	31,745	2,696 [47]
Cerebos Pacific Limited	本社他 (シンガ ポール他)	飲料・食品	食品製造設備 その他設備	5,622	8,612	1,211	1,852 (218,360)	2	17,301	1,979 [180]

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれていません。
2. 各事業所には、事務所、倉庫並びに社宅等を含んでいます。
3. 帳簿価額の「その他」には、リース資産を含んでいます。
4. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれていません。
5. Pepsi Bottling Ventures LLCの他5社は、Meadowbrook Distributing Corp.、PBV Idaho Holdings Inc.、Nagel Beverage Co.、PBV Conway-Myrtle Beach LLC、Ventures Food & Beverage LLCです。
6. Orangina Schweppes Holding B.V. の数値は同社の連結決算数値です。
7. サントリープロダクツ(株)の土地はすべてサントリー食品インターナショナル(株)から賃借しているものです。
8. 提出会社は土地及び建物の一部を貸与しています。連結会社以外への貸与中の土地は8百万円、建物は17百万円です。
9. サントリー食品インターナショナル(株)は土地の一部を貸与しています。連結会社以外への貸与中の土地は4百万円です。
10. サントリー酒類(株)は土地及び建物の一部を貸与しています。連結会社以外への貸与中の土地は6百万円、建物は30百万円です。
11. サントリーフーズ(株)は土地及び建物の一部を貸与しています。連結会社以外への貸与中の土地は244百万円、建物は29百万円です。
12. 賃借している土地の面積は [ ] で外書きしています。なお、連結会社以外からの賃借設備のうち、主要な設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の内容	年間賃借料又はリース 料(百万円)
サントリーホールディ ングス(株)	本社他 (大阪府大阪市北区他)	全社	土地、建物	5,391
サントリーフーズ(株)	本社他 (東京都港区他)	飲料・食品	自動販売機	1,006
サントリープロダクツ(株)	神奈川綾瀬工場他 (神奈川県綾瀬市他)	飲料・食品	製造設備	1,067
サントリー酒類(株)	九州熊本工場他 (熊本県上益城郡嘉島町他)	ビール・スピ リッツ	製造設備	2,618
サントリービジネスエキ スパート(株)	本社他 (東京都港区他)	その他	コンピュータシステム	986
(株)ティップネス	各店舗他 (東京都世田谷区他)	その他	店舗設備、土地、建物	3,447
Orangina Schweppes Holding B.V.	本社他 (オランダ アムステル フェーン他)	飲料・食品	建物、コンピュータシ ステム他	1,952
Cerebos Pacific Limited	本社他 (シンガポール他)	飲料・食品	その他	808

13. 現在休止中の主要な設備はありません。
14. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。ただし、提出会社の臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載していません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】



2012年12月31日現在実施中又は計画している主なものは、次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了予定
サントリー酒類(株)利根川ビール工場	群馬県邑楽郡千代田町	ビール・スピリッツ	製造設備更新	2,500	381	自己資金	2011年10月	2013年12月
サントリー酒類(株)利根川ビール工場	群馬県邑楽郡千代田町	ビール・スピリッツ	製造設備新設	2,500	2,102	自己資金	2012年1月	2013年5月
サントリー酒類(株)利根川ビール工場	群馬県邑楽郡千代田町	ビール・スピリッツ	製造設備新設	1,690	49	自己資金	2012年6月	2013年5月
サントリープロダクツ(株)木曾川工場	愛知県犬山市	飲料・食品	製造設備更新	1,690	-	自己資金	2012年12月	2013年4月
サントリー食品工業(株)多摩川工場	東京都稲城市	飲料・食品	製造設備新設	1,620	307	自己資金	2011年12月	2013年5月
Pepsi Bottling Ventures LLC Raleigh Eastern倉庫	米国 ノースカロライナ州	飲料・食品	物流倉庫設備	1,164	516	自己資金	2012年9月	2013年3月
Cerebos Pacific Limited Pinthong工場	タイ チョンブリ県	飲料・食品	製造設備	5,562	3,877	自己資金	2011年6月	2013年4月
PT SUNTORY GARUDA BEVERAGE Sidoarjo工場	インドネシア 東ジャワ州	飲料・食品	製造設備新設	1,314	-	自己資金	2013年1月	2014年1月
PT SUNTORY GARUDA BEVERAGE Bekasi Cikarang工場	インドネシア 西ジャワ州	飲料・食品	製造設備新設	1,332	155	自己資金	2012年12月	2014年5月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却、売却

2012年12月31日現在実施中又は計画している重要な設備の除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,305,600,000
計	1,305,600,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2012年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2013年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	687,136,196	687,136,196	該当事項は ありません。	普通株式は全て譲渡制限株式で す。 当該株式を譲渡により取得する 場合、当社取締役会の承認を要し ますが、寿不動産㈱、当社取締役、 当社監査役その他別途取締役会の 定めた者のいずれか二者間の譲渡 による取得については、当社取締 役会の承認があったものとみなし ます。なお、当社は単元株制度を採 用していません。
計	687,136,196	687,136,196	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2009年2月16日(注)	687,136,196	687,136,196	70,000	70,000	17,500	17,500

(注) 当社は、2009年2月16日に株式移転により設立しています。

## (6)【所有者別状況】

2012年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数-株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	-	2	-	-	58	64	-
所有株式数 (株)	-	27,485,448	-	617,408,764	-	-	42,241,984	687,136,196	-
所有株式数の 割合(%)	-	4.00	-	89.85	-	-	6.14	100.00	-

(注) 自己株式4,900,748株は、「個人その他」に含めて記載しています。

## (7)【大株主の状況】

2012年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
寿不動産株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	613,818	89.32
サントリー持株会	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	31,426	4.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,871	1.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	6,871	1.00
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	6,871	1.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,871	1.00
サントリーホールディングス 株式会社(自己株式)	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	4,900	0.71
公益財団法人サントリー生命 科学財団	大阪府三島郡島本町若山台一丁目1番1号	3,590	0.52
佐治信忠	東京都港区	652	0.09
鳥井信吾	神戸市東灘区	539	0.07
計	-	682,413	99.31

(注) 1. サントリー持株会は、当社従業員持株会です。

2. 当社は、保有する自己株式1,000,000株を、第三者割当の方法で2012年8月31日付にてサントリー持株会に割り当てました。

3. 2012年4月1日付にて住友信託銀行株式会社は中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号変更するとともに、住所を変更しています。

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2012年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,900,748	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 682,235,448	682,235,448	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	687,136,196	-	-
総株主の議決権	-	682,235,448	-

## 【自己株式等】

2012年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サントリーホールディングス株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	4,900,748	-	4,900,748	0.71
計	-	4,900,748	-	4,900,748	0.71

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	1,000,000	744,000,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,900,748	-	4,900,748	-

### 3【配当政策】

当社は、安定的な配当の維持と将来に備えた内部留保の充実を念頭に置き、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針として利益配分を行っています。配当の決定機関は株主総会です。

当期は、業績の状況及び経営環境等を勘案し、2013年3月25日の定時株主総会決議により、1株当たり11円、総額7,504百万円の配当を実施しました。その結果、当期の連結配当性向は、20.5%となります。

内部留保資金については、設備投資等に充当します。

当社は、「取締役会の決議によって毎年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めています。

なお、第3期の剰余金の配当につきましては、2012年3月29日の定時株主総会決議により、1株当たり12円（普通配当10円、特別配当2円）、総額8,174百万円の配当を実施しました。

### 4【株価の推移】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 兼社長 (代表取締役)	-	佐治 信忠	1945年11月25日生	1971年4月 ソニー商事(株)入社 1974年6月 サントリー(株)入社 1981年8月 同社大阪支店長就任 1982年6月 同社取締役就任 1984年6月 同社常務取締役就任 1987年6月 同社専務取締役就任 1989年3月 同社取締役副社長就任 1990年3月 同社代表取締役副社長就任 2001年3月 同社代表取締役社長就任 2002年3月 同社代表取締役会長兼社長就任 2002年3月 寿不動産(株)代表取締役社長就任 (現任) 2009年2月 当社代表取締役会長兼社長就任 (現任)	(注)4	652
取締役副社長 (代表取締役)	-	鳥井 信吾	1953年1月18日生	1980年4月 伊藤忠商事(株)入社 1983年6月 サントリー(株)入社 1990年3月 同社生産企画部長就任 1992年3月 同社取締役就任 1999年3月 同社常務取締役就任 2001年3月 同社代表取締役専務就任 2003年3月 同社代表取締役副社長就任 2009年2月 当社代表取締役副社長就任 (現任) 2009年3月 寿不動産(株)代表取締役 副社長就任(現任)	(注)4	539
取締役副社長 (代表取締役)	-	青山 繁弘	1947年4月1日生	1969年4月 サントリー(株)入社 1992年8月 同社営業推進本部長就任 1994年3月 同社取締役就任 1999年3月 同社常務取締役就任 2003年3月 同社専務取締役就任 2006年3月 同社取締役副社長就任 2009年2月 当社取締役副社長就任 2010年3月 当社代表取締役副社長就任 (現任)	(注)4	200
取締役副社長	-	内藤 俊一	1948年7月29日生	1972年4月 サントリー(株)入社 1993年8月 同社人事部部長就任 2002年3月 同社取締役就任 2005年3月 同社常務取締役就任 2006年3月 同社専務取締役就任 2009年2月 当社専務取締役就任 2009年4月 サントリービジネスエクスパー ト(株)代表取締役社長就任 (現任) 2012年3月 当社取締役副社長就任(現任)	(注)4	130

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	-	酒井 朋久	1952年10月8日生	1976年4月 ㈱三和銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 1989年6月 サントリー㈱入社 1990年8月 同社情報システム事業部長就任 1996年3月 同社取締役就任 2001年3月 同社常務取締役就任 2006年3月 同社専務取締役就任 2009年2月 当社専務取締役就任(現任)	(注)4	100
専務取締役	-	相場 康則	1949年5月24日生	1974年4月 サントリー㈱入社 2000年3月 同社ビール事業部長就任 2003年3月 同社取締役就任 2007年3月 同社常務取締役就任 2009年4月 当社常務執行役員就任 2009年4月 サントリー酒類㈱代表取締役社長就任(現任) 2011年1月 当社専務取締役就任(現任)	(注)4	125
専務取締役	-	田中 保徳	1949年9月14日生	1972年4月 サントリー㈱入社 2001年10月 同社広域営業本部長就任 2003年3月 同社取締役就任 2007年3月 同社常務取締役就任 2009年4月 当社常務執行役員就任 2009年4月 サントリーピア&スピリッツ㈱代表取締役社長就任(現任) 2012年3月 当社専務取締役就任(現任)	(注)4	160
専務取締役	-	小嶋 幸次	1952年5月21日生	1978年4月 サントリー㈱入社 2003年10月 同社技術開発部長兼エンジニアリング部長就任 2005年3月 同社取締役就任 2009年4月 当社常務執行役員就任 2013年3月 当社専務取締役就任(現任)	(注)4	100
取締役	-	鳥井 信宏	1966年3月10日生	1991年7月 ㈱日本興業銀行(現㈱みずほフィナンシャルグループ) 入行 1997年4月 サントリー㈱入社 2005年9月 同社営業統括本部部長就任 2007年3月 同社取締役就任 2009年4月 当社執行役員就任 2010年4月 当社常務執行役員就任 2011年1月 当社専務取締役就任 2011年1月 サントリー食品インターナショナル㈱代表取締役社長就任(現任) 2013年1月 当社取締役就任(現任)	(注)4	173
取締役	-	Luis Bach (ルイス・バッハ)	1955年12月20日生	2005年1月 Bacardi Limited 北欧、中東及びアフリカ地域担当リジョナルディレクター就任 2007年11月 Orangina Schweppes Group CEO 就任(現任) 2010年7月 Orangina Schweppes Holding B.V.ディレクター就任(現任) 2012年3月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	山本 亨	1956年3月10日生	1979年4月 サントリー(株)入社 2010年4月 当社経営管理部長 2011年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	38
常勤監査役	-	引田 耕治	1949年10月8日生	1972年4月 サントリー(株)入社 2003年10月 九州支社長就任 2005年3月 同社取締役就任 2009年4月 当社常務執行役員就任 2012年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	80
監査役	-	天野 実	1948年2月17日生	1976年4月 裁判官任官 1980年3月 裁判官退官 1980年5月 弁護士登録(現任) 2003年3月 サントリー(株)監査役就任 2009年2月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	-	嶋口 充輝	1942年3月31日生	1987年4月 慶應義塾大学大学院経営 管理研究科教授就任 2006年3月 ライオン(株)社外取締役就任 (現任) 2007年4月 慶應義塾大学名誉教授(現任) 2007年9月 公益社団法人日本マーケティ ング協会理事長就任(現任) 2009年2月 当社監査役就任(現任) 2012年4月 嘉悦大学大学院教授(現任)	(注)5	-
計						2,298

- (注) 1. サントリー(株)は、現 サントリー酒類(株)です。  
2. 取締役副社長 鳥井信吾は、専務取締役 酒井朋久の義兄です。  
3. 監査役 天野実及び監査役 嶋口充輝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。  
4. 2013年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
5. 2014年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
6. 2015年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の企業理念である「人と自然と響きあう」の実現を目指し、経営の効率性を高めつつ、地域社会、お客様、取引先等の各ステークホルダーとの間の良好な関係を保ち、企業として社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスの拡充を進めています。

#### 2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社はコーポレート・ガバナンス体制として、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置しています。当社の取締役は、定款で員数を3名以上と定めており、現在の員数は10名となっています。また、当社の監査役の現在の員数は4名となっており、うち2名が社外監査役となっています。なお、当社は、執行役員制度を採用しています。

取締役会は、定時取締役会が毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、サントリーグループの経営方針、事業計画、組織、資金調達等、経営上の重要な事項を全て審議、意思決定するとともに、各グループ会社の業務執行状況の報告を受け、監督を行っています。なお、取締役の任期は、経営環境の変化に対応し、最適な経営体制を機動的に構築するため、1年間としています。

また、取締役会のほか、グループ経営戦略会議を開催し、当社グループ全体の具体的経営課題の検討や協議を行うことで効率的かつ効果的な会社運営を実施しています。

監査役は、取締役会、グループ経営戦略会議その他重要な会議に出席すること等により、取締役の職務執行をはじめ、内部統制システムの整備状況、グループ経営に関わる全般の職務執行状況について監査を実施しています。また専門的知見を有した社外監査役が厳格な監査を実施することで、当社の業務の適正が担保されています。

なお、社外監査役の天野実氏は当社の顧問弁護士です。また、社外監査役の嶋口充輝氏は、当社が会員となっている公益社団法人日本マーケティング協会の理事長を兼務しています。

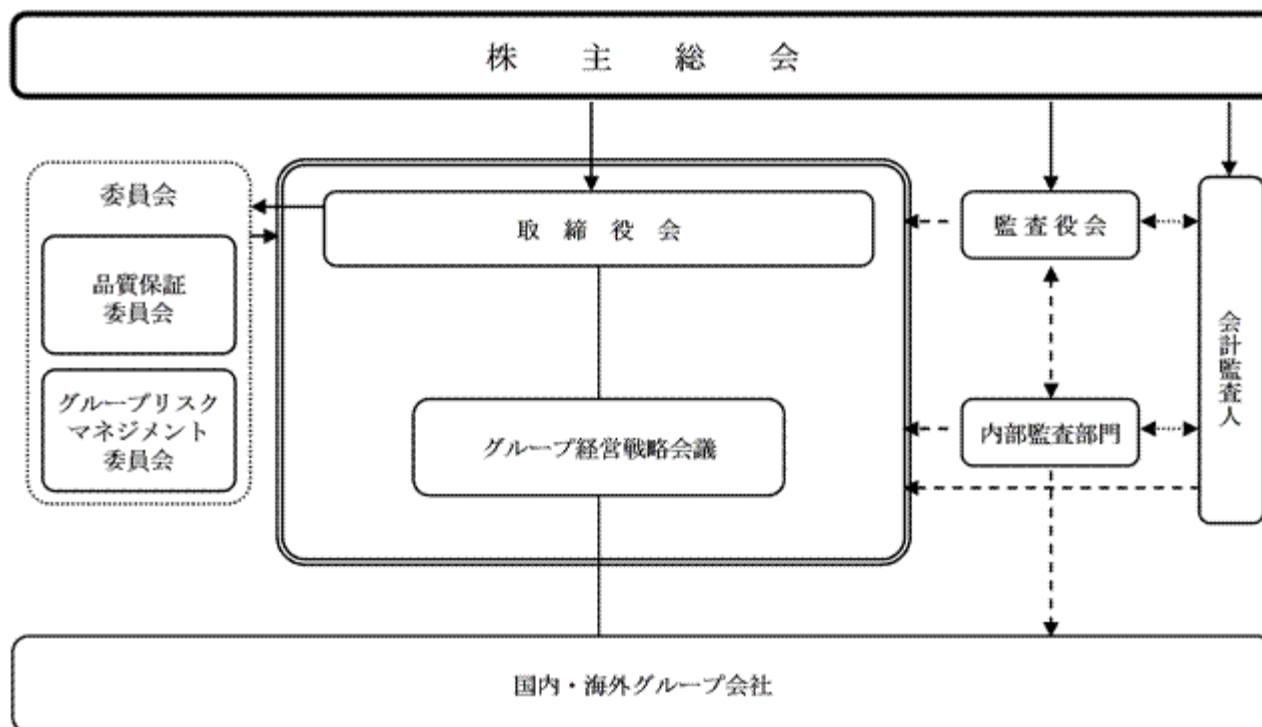
当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を明確に定めておりませんが、当社の社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はなく、社外監査役がその機能・役割を果たす上で必要な独立性が確保されていると判断しており、適切な選任状況にあると考えています。

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任しており、会計及び会計に係る内部統制の適正及び適法性について第三者としての視点より助言・指導を受けています。

当社グループの業務実施状況等の検証につきましては、社内規定に基づき、内部監査部門（グループ監査部・12名）が当社及び関係会社の監査を実施し、業務の適正な執行に関わる健全性の維持に努めています。監査役との間では必要に応じて情報交換を行う等、監査の実効性の確保を図っています。また、会計監査人による監査結果報告に関しては、監査役及び内部監査部門の責任者が出席し、相互に意見交換や情報の共有化を行う等、会計監査人、社外監査役を含めた監査役、内部監査部門相互の意見交換・情報交換の機会を設け、連携を図ります。

内部監査部門、社外監査役を含めた監査役、会計監査人と、経理部門、財務部門等の内部統制部門とは、必要に応じて打ち合わせを実施し、内部統制に関する報告、意見交換を実施しています。また、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に従い、取締役、内部統制部門と意思疎通を図り、情報の収集・監査環境の整備に努めています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



#### 当該コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社は、業務執行に対する取締役会による監督と監査役会による監査の二重のチェック機能をもつ監査役会設置会社の体制を選択しています。

なお、当社は、社外取締役を選任していませんが、各分野において専門的知見を有する社外監査役2名及び社内に精通した当社出身の常勤監査役が会計監査人及び内部監査部門と連携して厳格な監査を実施しており、これらにより当社の業務の適正が担保されていると考え、現在の体制を選択しています。

また、執行役員制度の採用により経営の意思決定機能と業務執行機能の分離を図ることで、機動的な経営意思決定を可能としています。

#### 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

- ( )取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・「『人と自然と響きあう』という企業理念を共通の志として、コンプライアンスを最優先し、社会的な倫理のうえに事業活動を展開する」というサントリーグループ企業倫理綱領を取締役、従業員の行動規範としています。
  - ・取締役及び執行役員は、コンプライアンス経営の実践のため、法令・定款並びに企業倫理の遵守を率先垂範し、コンプライアンス経営の維持・向上に積極的に努めるものとしています。
  - ・取締役及び執行役員は、反社会的勢力との関係遮断及び不当な要求への明確な拒絶のための体制を構築・推進するものとしています。
- ( )使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・グループリスクマネジメント委員会において、グループ会社を含めたコンプライアンス体制の構築支援を行い、取締役会・グループ経営戦略会議・監査役会に対し、審議内容及び活動が報告されるものとしています。また、コンプライアンスホットライン窓口を社内外に設置し、グループ従業員等がコンプライアンス上の問題を直接報告できる体制としています。
- ( )取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役及び執行役員は、重要な文書等の情報を法令及び社内規定に従い、保存管理し、取締役及び監査役が必要に応じて閲覧可能な状態を維持するものとしています。
  - ・グループリスクマネジメント委員会において、社内の重要文書の保存及び管理について、社内規定等を必要に応じて見直すとともに、情報セキュリティ・ガバナンス体制を構築・整備しています。

- ( ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 経営上の戦略的意思決定は、グループ経営戦略会議において審議し、取締役会に付議しています。
  - ・ 業務執行上のリスクは、各取締役及び執行役員が対応について責任を持ち、重要なリスクについて、取締役会・グループ経営戦略会議において、分析・評価を行い、改善策を審議・決定するものとしています。
  - ・ 重要なリスクは、取締役会の委嘱を受けた品質保証委員会及びグループリスクマネジメント委員会において、グループ全体の品質リスク及びグループ全体にわたる業務遂行上のリスクを網羅的・総括的に管理しています。また、新たに生じた重要なリスクは、取締役会・グループ経営戦略会議において、対応を決定するものとしています。
- ( ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 全社的目標を定め、担当取締役及び執行役員は、その目標達成のための効率的な方法を定めています。
  - ・ 担当取締役及び執行役員は、目標達成の進捗状況について、取締役会・グループ経営戦略会議等で確認し、対応策を報告するものとしています。
  - ・ 各取締役及び執行役員は適切に業務を分担し、責任権限規定に基づき、効率的意思決定を図るものとしています。
  - ・ サントリーグループ企業倫理綱領を定め、国内外のグループ会社に周知するとともに、各社の行動規範等を遵守させるものとしています。
  - ・ 必要に応じグループ会社に取締役・監査役・執行役員を派遣し、適正な業務執行・意思決定やそれらに対する監督又は監査を実施しています。
  - ・ 社内規定により、一定の事項については当社の関連部署・担当部署との協議・報告を義務付け、又は当社取締役会・グループ経営戦略会議の承認を得るものとしています。
  - ・ 財務報告の適正の確保に向けた内部統制体制を整備・構築しています。
- ( ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は取締役会及びグループ経営戦略会議に出席し、代表取締役及び業務執行担当取締役並びに執行役員は、業務執行を報告しています。
  - ・ 取締役及び執行役員並びに従業員等は、監査役が事業の報告を求めた場合又は業務及び財産の調査を行う場合、迅速かつ的確に対応することとしています。
  - ・ 監査役と当社子会社の監査役又は内部監査部門との意思疎通がなされるように努めています。また、監査役会は代表取締役社長及び会計監査人と意見交換の機会を設けるものとしています。
- ( ) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役が必要とした場合、協議のうえ、監査役の職務を補助する使用人を置き、当該使用人の取締役からの独立性の確保に努めることとしています。

#### C S R 活動

当社グループは、創業以来一貫して独自のC S R活動を継続しています。従来の文化・社会活動に加え、環境経営への取り組みを継続して強力に推進します。

#### 3) 内部監査及び監査役監査等の状況

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続、並びに 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係については、「2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 コーポレート・ガバナンス体制の概要」に記載のとおりです。

#### 4) 社外監査役の様況

社外監査役が企業統治において果たす機能・役割、社外監査役と当社との利害関係、社外監査役選任状況、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係、並びに 社外取締役の選任にかかわる社内体制及び当該社内体制を採用する理由については、「2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 コーポレート・ガバナンス体制の概要」及び「同 当該コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由」に記載のとおりです。

## 5) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりで、いずれも継続監査年数は7年以内です。

- ・東誠一郎（有限責任監査法人トーマツ）
- ・生越栄美子（有限責任監査法人トーマツ）
- ・平田英之（有限責任監査法人トーマツ）

また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士16名及びその他8名です。

## 6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする旨、また、その決議は累積投票によらない旨定款に定めています。

## 7) 取締役会決議事項とした株主総会決議事項

## 株式の割当てを受ける権利等の決定

当社は、機動的な資金調達を図ることを目的として、会社法第202条第3項第2号及び第241条第3項第2号の規定により、当社の株式（自己株式の処分による株式を含む）及び新株予約権を引き受ける者の募集をする場合で、株主に割当てを受ける権利を与える場合において、その募集事項、株主に当該株式又は新株予約権の割当てを受ける権利を与える旨及びその申込みの期日の決定は取締役会の決議によって定める旨定款に定めています。

## 中間配当

当社は、機動的な配当を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めています。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度 (自2011年1月1日至2011年12月31日)		当連結会計年度 (自2012年1月1日至2012年12月31日)	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	59	65	23
連結子会社	139	1	151	1
計	199	61	216	25

## その他重要な報酬の内容

## 前連結会計年度(自2011年1月1日至2011年12月31日)

当社の連結子会社であるOrangina Schweppes Holding B.V.他6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬154百万円、非監査業務に基づく報酬9百万円を支払っています。

## 当連結会計年度(自2012年1月1日至2012年12月31日)

当社及び当社の連結子会社であるOrangina Schweppes Holding B.V.他7社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬127百万円、非監査業務に基づく報酬37百万円を支払っています。

## 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

## 前連結会計年度(自2011年1月1日至2011年12月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の主な内容は、海外グループ会社の内部統制文書化に係るアドバイス等です。

## 当連結会計年度(自2012年1月1日至2012年12月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の主な内容は、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言等です。

## 監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬について、作業負荷、作業時間及び人員を考慮し、監査法人と協議の上、適正と判断される報酬額を監査役会の同意を得た上で決定しています。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年（昭和51年）大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年（昭和38年）大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2012年1月1日から2012年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2012年1月1日から2012年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、適正な連結財務諸表等を作成するため、社内規程、マニュアル等を整備するとともに、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーや参考図書によって理解を深め、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しています。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	288,134	228,128
受取手形及び売掛金	249,785	265,659
商品及び製品	135,052	144,002
仕掛品	11,416	12,353
原材料及び貯蔵品	25,399	27,372
繰延税金資産	21,364	32,752
その他	42,089	43,957
貸倒引当金	949	942
流動資産合計	772,293	753,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	317,881	329,740
減価償却累計額	191,905	199,830
建物及び構築物（純額）	125,975 <sub>1</sub>	129,909 <sub>1</sub>
機械装置及び運搬具	380,463	412,608
減価償却累計額	279,659	294,074
機械装置及び運搬具（純額）	100,804	118,533
工具、器具及び備品	217,537	219,357
減価償却累計額	158,539	158,335
工具、器具及び備品（純額）	58,997	61,021
土地	83,175 <sub>1</sub>	85,964 <sub>1</sub>
建設仮勘定	8,464	8,482
その他	24,109	26,900
減価償却累計額	8,502	10,584
その他（純額）	15,607	16,316
有形固定資産合計	393,024	420,228
無形固定資産		
のれん	342,390	354,632
その他	23,625	25,898
無形固定資産合計	366,016	380,531
投資その他の資産		
投資有価証券	92,825 <sub>2</sub>	97,083 <sub>2</sub>
繰延税金資産	32,225	5,671
その他	77,310	72,943
貸倒引当金	4,320	2,373
投資その他の資産合計	198,041	173,325
固定資産合計	957,082	974,084
繰延資産	800	594
資産合計	1,730,175	1,727,963

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	81,618	90,891
電子記録債務	100,745	93,001
短期借入金	1 79,214	1 91,995
1年内償還予定の社債	45,000	14,300
未払酒税	44,527	44,546
未払消費税等	8,658	9,682
未払法人税等	19,331	12,056
未払金	95,478	100,575
未払費用	55,664	54,450
賞与引当金	8,984	9,891
その他	50,082	51,403
流動負債合計	589,304	572,794
<b>固定負債</b>		
社債	186,050	172,529
長期借入金	1 352,645	1 318,021
退職給付引当金	10,710	11,151
役員退職慰労引当金	355	351
繰延税金負債	47,844	59,063
その他	59,707	60,354
固定負債合計	657,313	621,470
<b>負債合計</b>	<b>1,246,618</b>	<b>1,194,265</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	-	4 20,582
利益剰余金	449,352	477,809
自己株式	4,012	3,332
株主資本合計	515,340	523,894
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	7,572	10,350
繰延ヘッジ損益	31	1,902
為替換算調整勘定	66,506	28,349
その他の包括利益累計額合計	58,964	16,096
新株予約権	50	-
少数株主持分	27,130	25,900
純資産合計	483,557	533,697
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,730,175</b>	<b>1,727,963</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,802,791	1,851,567
売上原価	898,223	923,270
売上総利益	904,568	928,297
販売費及び一般管理費		
販売促進費及び手数料	356,084	372,272
広告宣伝費	77,210	72,313
運搬費及び保管費	64,733	67,934
労務費	143,598	150,017
減価償却費	27,663	31,294
その他	121,115	126,721
販売費及び一般管理費合計	790,406	820,553
営業利益	114,161	107,744
営業外収益		
受取利息	914	932
受取配当金	1,813	2,127
持分法による投資利益	122	553
雑収入	1,541	1,598
営業外収益合計	4,392	5,212
営業外費用		
支払利息	7,916	8,288
雑支出	1,611	1,605
営業外費用合計	9,527	9,894
経常利益	109,026	103,061
特別利益		
投資有価証券売却益	1,545	625
受取補償金	1,042	260
その他	1,925	484
特別利益合計	4,513	1,371
特別損失		
固定資産廃棄損	4,351	4,763
震災関連費用	6,509	3,097
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,623	-
その他	7,358	2,890
特別損失合計	20,842	10,752
税金等調整前当期純利益	92,697	93,680
法人税、住民税及び事業税	37,865	28,702
法人税等調整額	14,392	21,071
法人税等合計	23,473	49,774
少数株主損益調整前当期純利益	69,223	43,906
少数株主利益	6,609	7,275
当期純利益	62,614	36,631



## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	69,223	43,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,593	2,781
繰延ヘッジ損益	894	1,922
為替換算調整勘定	16,990	39,978
持分法適用会社に対する持分相当額	50	536
その他の包括利益合計	18,739	45,218
包括利益	50,483	89,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,706	79,499
少数株主に係る包括利益	5,776	9,625

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,000	70,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
在外子会社の支配継続子会社に対する持 分変動	-	20,646
自己株式の処分	-	64
当期変動額合計	-	20,582
当期末残高	-	20,582
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	392,936	449,352
当期変動額		
剰余金の配当	6,184	8,174
当期純利益	62,614	36,631
自己株式の処分	14	-
当期変動額合計	56,416	28,456
当期末残高	449,352	477,809
<b>自己株式</b>		
当期首残高	-	4,012
当期変動額		
自己株式の取得	4,658	-
自己株式の処分	646	680
当期変動額合計	4,012	680
当期末残高	4,012	3,332
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	462,936	515,340
当期変動額		
剰余金の配当	6,184	8,174
当期純利益	62,614	36,631
在外子会社の支配継続子会社に対する持 分変動	-	20,646
自己株式の取得	4,658	-
自己株式の処分	631	744
当期変動額合計	52,403	8,554
当期末残高	515,340	523,894

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	10,158	7,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,586	2,778
当期変動額合計	2,586	2,778
当期末残高	7,572	10,350
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	853	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	822	1,933
当期変動額合計	822	1,933
当期末残高	31	1,902
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	50,362	66,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,143	38,156
当期変動額合計	16,143	38,156
当期末残高	66,506	28,349
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	41,057	58,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,907	42,868
当期変動額合計	17,907	42,868
当期末残高	58,964	16,096
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	38	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	50
当期変動額合計	12	50
当期末残高	50	-
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	25,060	27,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,070	1,230
当期変動額合計	2,070	1,230
当期末残高	27,130	25,900

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>純資産合計</b>		
<b>当期首残高</b>	446,978	483,557
<b>当期変動額</b>		
<b>剰余金の配当</b>	6,184	8,174
<b>当期純利益</b>	62,614	36,631
<b>在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動</b>	-	20,646
<b>自己株式の取得</b>	4,658	-
<b>自己株式の処分</b>	631	744
<b>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</b>	15,824	41,586
<b>当期変動額合計</b>	36,578	50,140
<b>当期末残高</b>	483,557	533,697

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	92,697	93,680
減価償却費	50,174	54,398
のれん償却額	21,278	20,513
受取利息及び受取配当金	2,728	3,060
支払利息	7,916	8,288
有価証券等の評価損益及び売却損益 ( は益 )	614	221
固定資産廃棄損	4,351	4,763
固定資産売却損益 ( は益 )	1,046	115
売上債権の増減額 ( は増加 )	8,165	8,783
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	10,305	4,586
仕入債務の増減額 ( は減少 )	1,670	273
未払酒税及び未払消費税等の増減額 ( は減少 )	2,266	672
その他	27,850	6,078
小計	182,003	171,904
利息及び配当金の受取額	3,328	3,838
利息の支払額	8,056	8,373
法人税等の支払額	34,221	37,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,053	130,107
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5	6
定期預金の払戻による収入	264	2
有価証券の売却及び償還による収入	8	335
短期貸付金の増減額 ( は増加 )	204	12
有形及び無形固定資産の取得による支出	57,109	71,423
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,876	721
投資有価証券の取得による支出	4,158	994
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,407	2,601
子会社株式の取得による支出	1,924	23,702
その他	26,350	934
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,787	93,413

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	7,283	20,570
長期借入れによる収入	145,928	3,688
長期借入金の返済による支出	74,474	63,170
長期預け金の減少額	1,673	-
社債の発行による収入	21,387	-
社債の償還による支出	1,646	45,000
リース債務の返済による支出	2,462	3,452
配当金の支払額	6,184	8,174
少数株主への配当金の支払額	6,242	5,554
その他	3,766	881
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,931	100,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,195	3,501
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	129,001	60,015
現金及び現金同等物の期首残高	159,044	288,126
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	80	-
現金及び現金同等物の期末残高	288,126	228,110

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度  
(自 2012年1月1日  
至 2012年12月31日)

## 1. 連結の範囲

- (1) 連結子会社はサントリーフーズ(株)他161社で、主要な会社は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。  
 なお、株式の新規取得等により、Suntory Narang Private Limited等を当連結会計年度より連結子会社に加えています。また、吸収合併等により、Orangina Schweppes Holding B.V.の子会社1社等を、連結の範囲から除外しています。
- (2) 主要な非連結子会社は(株)サンベンドです。  
 非連結子会社は連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

## 2. 持分法の適用

- (1) 持分法適用の非連結子会社は連雲港市王子貿易有限公司1社です。  
 持分法適用の関連会社は14社で、主要な会社はLEJAY LAGOUTE S.A.S.です。
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)サンベンド他)及び関連会社(HS (Distillers) Limited他)は連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらに対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。

## 3. 連結子会社の事業年度

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しています。  
 なお、PT SUNTORY GARUDA BEVERAGE他1社は決算日を9月末日から12月末日に変更しました。

## 4. 会計処理基準

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいています。

当連結会計年度  
(自 2012年1月1日  
至 2012年12月31日)

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、主として債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しています。

##### 賞与引当金

賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

##### 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。

##### 役員退職慰労引当金

国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えて、各社所定の基準に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスク又は金利通貨変動リスク等を、為替予約取引、金利スワップ取引又はキャップ取引等によりヘッジしています。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

#### (6) のれんの償却方法及び償却期間

主として、5年から20年の期間で均等償却しています。ただし、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度に全額償却しています。

#### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

#### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

##### 連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しています。

#### 【会計方針の変更】

当連結会計年度  
(自 2012年1月1日  
至 2012年12月31日)



( 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2010年(平成22年)6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2010年(平成22年)6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 2010年(平成22年)6月30日)を適用しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しています。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

## 【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「持分法による投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた1,664百万円は、「持分法による投資利益」122百万円、「その他」1,541百万円として組み替えています。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記していましたが「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「固定資産売却益」として表示していた1,046百万円は、「特別利益」の「その他」として組み替えています。</p> <p>3. 前連結会計年度において、区分掲記していましたが「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「減損損失」として表示していた2,745百万円は、「特別損失」の「その他」として組み替えています。</p> <p>4. 前連結会計年度において、区分掲記していましたが「組織再編関連費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「組織再編関連費用」として表示していた2,127百万円は、「特別損失」の「その他」として組み替えています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記していましたが「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「減損損失」として表示していた2,745百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えています。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記していましたが「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しています。また、前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していましたが「子会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」として表示していた 25,222百万円、「その他」として表示していた 3,052百万円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「子会社株式取得による支出」 1,924百万円、「その他」 26,350百万円として組み替えています。</p>

## 【追加情報】

当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年(平成21年)12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年(平成21年)12月4日)を適用しています。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,486</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,739</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,225</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金2,001百万円を含みます。)</td> <td style="text-align: right;">6,186</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,386</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	6,486	土地	9,739	計	16,225		百万円	短期借入金	200	長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金2,001百万円を含みます。)	6,186	計	6,386	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,174</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,741</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,915</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金1,817百万円を含みます。)</td> <td style="text-align: right;">4,185</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,385</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	6,174	土地	9,741	計	15,915		百万円	短期借入金	200	長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金1,817百万円を含みます。)	4,185	計	4,385
	百万円																																
建物及び構築物	6,486																																
土地	9,739																																
計	16,225																																
	百万円																																
短期借入金	200																																
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金2,001百万円を含みます。)	6,186																																
計	6,386																																
	百万円																																
建物及び構築物	6,174																																
土地	9,741																																
計	15,915																																
	百万円																																
短期借入金	200																																
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金1,817百万円を含みます。)	4,185																																
計	4,385																																
<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。 投資有価証券 36,572百万円</p>	<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。 投資有価証券 38,823百万円</p>																																
<p>3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 10,500百万円</p>	<p>3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 10,500百万円</p>																																
	<p>4. 資本剰余金 主に、当社在外子会社が支配継続子会社の株式を追加取得したことに關して、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に關する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2010年(平成22年)2月19日)に基づき、国際財務報告基準に準拠した処理を行ったことによるものです。詳細は注記事項「企業結合等関係」をご参照ください。</p>																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)																								
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,870百万円</p>	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,042百万円</p>																								
<p>2. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,381</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,923</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,351</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	790	機械装置及び運搬具	1,381	工具、器具及び備品	1,923	その他	255	計	4,351	<p>2. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,856</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,966</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,763</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	596	機械装置及び運搬具	1,856	工具、器具及び備品	1,966	その他	344	計	4,763
	百万円																								
建物及び構築物	790																								
機械装置及び運搬具	1,381																								
工具、器具及び備品	1,923																								
その他	255																								
計	4,351																								
	百万円																								
建物及び構築物	596																								
機械装置及び運搬具	1,856																								
工具、器具及び備品	1,966																								
その他	344																								
計	4,763																								
<p>3. 震災関連費用は2011年3月11日に発生した東日本大震災に伴う、義捐金及び実施しなかった広告・販売促進活動に係る費用等です。</p>	<p>3. 震災関連費用は2011年3月11日に発生した東日本大震災に伴い、抛出した義捐金等です。</p>																								

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自2012年1月1日 至2012年12月31日)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	4,407百万円
組替調整額	247
税効果調整前	4,159
税効果額	1,378
その他有価証券評価差額金	2,781

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	2,550
組替調整額	118
税効果調整前	2,669
税効果額	747
繰延ヘッジ損益	1,922

為替換算調整勘定:

当期発生額	39,978
組替調整額	0
為替換算調整勘定	39,978

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	536
その他の包括利益合計	45,218

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2011年1月1日至2011年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	687,136,196	-	-	687,136,196

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
自己株式 普通株式(注)1,2	-	6,850,748	950,000	5,900,748

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、アライドドメックネザーランズビー・ブイからの取得によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、第三者割当の方法でサントリー持株会に割り当てたことによるものです。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	50
	合計	-	-	-	-	-	50

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年3月30日 定時株主総会	普通株式	6,184	9	2010年12月31日	2011年3月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円) (注)	基準日	効力発生日
2012年3月29日 定時株主総会	普通株式	8,174	利益剰余金	12	2011年12月31日	2012年3月30日

(注)1株当たり配当額の内訳は普通配当10円、特別配当2円です。

当連結会計年度（自2012年1月1日至2012年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	687,136,196	-	-	687,136,196

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
自己株式 普通株式（注）	5,900,748	-	1,000,000	4,900,748

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少は、第三者割当の方法でサントリー持株会に割り当てたことによるものです。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）（注）	基準日	効力発生日
2012年3月29日 定時株主総会	普通株式	8,174	12	2011年12月31日	2012年3月30日

（注）1株当たり配当額の内訳は普通配当10円、特別配当2円です。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2013年3月25日 定時株主総会	普通株式	7,504	利益剰余金	11	2012年12月31日	2013年3月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自2011年1月1日 至2011年12月31日）	当連結会計年度 （自2012年1月1日 至2012年12月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円
現金及び預金勘定 288,134	現金及び預金勘定 228,128
定期預金 7	定期預金 17
現金及び現金同等物 288,126	現金及び現金同等物 228,110

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2011年 1月 1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年 1月 1日 至 2012年12月31日)																																																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、フィットネスクラブ店舗(建物及び構築物)、飲料自動販売機(工具、器具及び備品)です。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24,671</td> <td>13,634</td> <td>1,461</td> <td>9,575</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>38,873</td> <td>16,957</td> <td>16</td> <td>21,900</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,283</td> <td>5,188</td> <td>16</td> <td>1,079</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>690</td> <td>499</td> <td>75</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,520</td> <td>36,280</td> <td>1,570</td> <td>32,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,661</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,676</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">35,337</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">1,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,063</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,410</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">980</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	24,671	13,634	1,461	9,575	機械装置及び運搬具	38,873	16,957	16	21,900	工具、器具及び備品	6,283	5,188	16	1,079	その他	690	499	75	114	合計	70,520	36,280	1,570	32,669		百万円	1年内	5,661	1年超	29,676	計	35,337	リース資産減損勘定の残高	1,262		百万円	支払リース料	8,063	リース資産減損勘定の取崩額	131	減価償却費相当額	6,410	支払利息相当額	980	減損損失	6	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、フィットネスクラブ店舗(建物及び構築物)、飲料自動販売機(工具、器具及び備品)です。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21,557</td> <td>11,535</td> <td>1,461</td> <td>8,560</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37,556</td> <td>19,117</td> <td>12</td> <td>18,426</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,705</td> <td>2,417</td> <td>16</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>196</td> <td>145</td> <td>21</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,016</td> <td>33,216</td> <td>1,511</td> <td>27,288</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,031</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,589</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29,620</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,032</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,984</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	21,557	11,535	1,461	8,560	機械装置及び運搬具	37,556	19,117	12	18,426	工具、器具及び備品	2,705	2,417	16	271	その他	196	145	21	30	合計	62,016	33,216	1,511	27,288		百万円	1年内	5,031	1年超	24,589	計	29,620	リース資産減損勘定の残高	1,140		百万円	支払リース料	6,032	リース資産減損勘定の取崩額	122	減価償却費相当額	4,984	支払利息相当額	715	減損損失	0
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物及び構築物	24,671	13,634	1,461	9,575																																																																																																					
機械装置及び運搬具	38,873	16,957	16	21,900																																																																																																					
工具、器具及び備品	6,283	5,188	16	1,079																																																																																																					
その他	690	499	75	114																																																																																																					
合計	70,520	36,280	1,570	32,669																																																																																																					
	百万円																																																																																																								
1年内	5,661																																																																																																								
1年超	29,676																																																																																																								
計	35,337																																																																																																								
リース資産減損勘定の残高	1,262																																																																																																								
	百万円																																																																																																								
支払リース料	8,063																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	131																																																																																																								
減価償却費相当額	6,410																																																																																																								
支払利息相当額	980																																																																																																								
減損損失	6																																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物及び構築物	21,557	11,535	1,461	8,560																																																																																																					
機械装置及び運搬具	37,556	19,117	12	18,426																																																																																																					
工具、器具及び備品	2,705	2,417	16	271																																																																																																					
その他	196	145	21	30																																																																																																					
合計	62,016	33,216	1,511	27,288																																																																																																					
	百万円																																																																																																								
1年内	5,031																																																																																																								
1年超	24,589																																																																																																								
計	29,620																																																																																																								
リース資産減損勘定の残高	1,140																																																																																																								
	百万円																																																																																																								
支払リース料	6,032																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	122																																																																																																								
減価償却費相当額	4,984																																																																																																								
支払利息相当額	715																																																																																																								
減損損失	0																																																																																																								

前連結会計年度 (自 2011年 1月 1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年 1月 1日 至 2012年12月31日)																								
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,822</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55,784</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,606</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395</td> </tr> </table>	1年内	10,822	1年超	55,784	計	66,606	1年内	112	1年超	283	計	395	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,480</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,718</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,198</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567</td> </tr> </table>	1年内	11,480	1年超	56,718	計	68,198	1年内	159	1年超	408	計	567
1年内	10,822																								
1年超	55,784																								
計	66,606																								
1年内	112																								
1年超	283																								
計	395																								
1年内	11,480																								
1年超	56,718																								
計	68,198																								
1年内	159																								
1年超	408																								
計	567																								



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

手許資金については、安全性の高い金融資産にて運用しており、売買差益を獲得する目的や投機目的のための運用は行わない方針です。

資金調達については、短期の資金需要に対しては金融機関からの借入やコマーシャル・ペーパー等により、長期の資金需要に対しては金融機関からの借入、社債発行等によって市場の状況等を勘案したうえで調達する方針です。

デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に関係会社及び取引先企業の株式であり、公正な評価額の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金はほとんどが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されています。借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は運転資金及び投融資のための資金調達です。また、変動金利のものは金利の変動リスクに晒されており、外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、グループ会社の事業活動で生じる原材料・包材・資材の購入、商品輸入などに付随する為替変動リスクや価格変動リスク、及び外貨資本取引、配当金受取等に付随する為替変動リスク、及び借入金及び社債等に係る支払金利の変動リスクや為替変動リスクに対するヘッジを目的としたものであり、投機目的のものはありません。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については各事業部門又は営業管理部門が主要な取引先を定期的にモニタリングし、取引先ごとに入金期日と残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。資産運用やデリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、原則として信用力の高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク（為替、金利及び原材料価格等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権及び営業債務について通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約、通貨スワップ取引、通貨オプション取引等を利用してヘッジしています。

借入金や社債等に係る支払金利の変動リスクや為替変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引や金利オプション取引、金利通貨スワップ取引を利用してしています。

原材料の価格の変動リスクを抑制するため、商品価格スワップ取引を利用してしています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して定期的に保有状況を見直しています。

当社ではデリバティブ取引は、取引相手先、持高・損益枠等を規定した運用基準に則り、主として財務担当部署が実行し、実行前と実行後に担当役員の承認を受けています。連結子会社のデリバティブ取引についても主として当社財務担当部署と実行前の協議及び実行後の報告を徹底し、当社の運用基準に則って実行していることを確認しています。管理については、担当部署において取引実行部門と取引照合・リスク評価を行うバックオフィス部門とを峻別することで内部の牽制機能が働くようにしています。これらデリバティブ取引の残高及びリスク状況は、連結子会社の取引も含め、原則として、当社バックオフィス部門から当社担当役員に定期的にリスク状況が報告されています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

財務担当部署が適時に資金計画に基づく資金管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しているデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2011年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	288,134	288,134	-
(2) 受取手形及び売掛金	249,785	249,785	-
(3) 投資有価証券	42,679	42,679	0
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	81,618	81,618	-
(2) 電子記録債務	100,745	100,745	-
(3) 短期借入金	79,214	79,680	465
(4) 1年内償還予定の社債	45,000	45,139	139
(5) 未払酒税	44,527	44,527	-
(6) 未払消費税等	8,658	8,658	-
(7) 未払法人税等	19,331	19,331	-
(8) 未払金	95,478	95,478	-
(9) 未払費用	55,664	55,664	-
(10) 社債	186,050	189,180	3,129
(11) 長期借入金	352,645	354,814	2,169
デリバティブ取引（*1）	(203)	(203)	-

（\*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しています。

当連結会計年度(2012年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
<b>資産</b>			
(1) 現金及び預金	228,128	228,128	-
(2) 受取手形及び売掛金	265,659	265,659	-
(3) 投資有価証券	44,498	44,498	-
<b>負債</b>			
(1) 支払手形及び買掛金	90,891	90,891	-
(2) 電子記録債務	93,001	93,001	-
(3) 短期借入金	91,995	92,673	678
(4) 1年内償還予定の社債	14,300	14,300	-
(5) 未払酒税	44,546	44,546	-
(6) 未払消費税等	9,682	9,682	-
(7) 未払法人税等	12,056	12,056	-
(8) 未払金	100,575	100,575	-
(9) 未払費用	54,450	54,450	-
(10) 社債	172,529	175,606	3,077
(11) 長期借入金	318,021	320,264	2,243
デリバティブ取引(*1)	174	174	-

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

#### 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(5) 未払酒税、(6) 未払消費税等、(7) 未払法人税等、(8) 未払金、(9) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。ただし、(3) 短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(4) 1年内償還予定の社債、(10) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

## (11) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該債権債務の時価に含めて記載しています。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しています。デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりです。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
投資有価証券		
非上場株式(関係会社株式)	36,572	38,823
非上場株式(その他有価証券)	13,324	13,577
非上場の内国債券	12	10
投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資	237	173

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の(3)投資有価証券には含めていません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2011年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	288,134	-	-	-
受取手形及び売掛金	249,785	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	9	-	-
(2) 社債	313	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	2	10	2	-
合計	538,236	19	2	-

当連結会計年度(2012年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	228,128	-	-	-
受取手形及び売掛金	265,659	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	9	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	2	10	-	-
合計	493,801	10	-	-

## 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2011年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	45,000	14,300	105,600	10,900	2,500	52,750
長期借入金	-	31,721	45,847	24,864	80,616	169,594
合計	45,000	46,021	151,448	35,764	83,116	222,344

当連結会計年度(2012年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	14,300	106,379	10,900	2,500	25,950	26,800
長期借入金	-	49,104	18,707	82,357	30,242	137,611
合計	14,300	155,483	29,607	84,857	56,192	164,411

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2011年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	9	10	0
社債	134	136	2
小計	144	146	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	179	175	3
小計	179	175	3
合計	323	322	1

当連結会計年度(2012年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	9	10	0
社債	-	-	-
小計	9	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
小計	-	-	-
合計	9	10	0

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(2011年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	35,244	21,144	14,100
小計	35,244	21,144	14,100
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	7,425	9,730	2,305
小計	7,425	9,730	2,305
合計	42,669	30,874	11,794

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,324百万円)、非上場の内国債券(連結貸借対照表計上額15百万円)及び投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額237百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(2012年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	33,353	15,828	17,524
小計	33,353	15,828	17,524
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	11,144	12,764	1,620
小計	11,144	12,764	1,620
合計	44,498	28,593	15,904

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,577百万円)、非上場の内国債券(連結貸借対照表計上額12百万円)及び投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額173百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

## 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自2011年1月1日至2011年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	6,354	1,545	125

当連結会計年度(自2012年1月1日至2012年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	2,601	625	21

## 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自2011年1月1日至2011年12月31日)

減損処理額の合計の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自2012年1月1日至2012年12月31日)

減損処理額の合計の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度(2011年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	6,160	-	108	108
	ユーロ	2,327	-	105	105
	シンガポールドル	1,825	-	1	1
	円	2,409	-	63	63
	その他	188	-	0	0
	売建				
	香港ドル	354	-	5	5
その他	896	-	4	4	
合計		-	-	-	69

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっています。



当連結会計年度(2012年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	6,811	-	65	65
	ユーロ	2,236	-	70	70
	シンガポールドル	1,139	-	5	5
	円	2,409	-	289	289
	その他	646	-	2	2
	売建				
	香港ドル	414	-	11	11
	その他	7	-	0	0
	通貨スワップ取引				
	支払 ユーロ	190	-	0	0
	受取 米ドル				
	支払 英ポンド	111	-	0	0
	受取 ユーロ				
支払 円	33,948	508	1,261	1,261	
受取 ユーロ					
支払 円	2,551	2,551	295	295	
受取 米ドル					
支払 円	301	-	26	26	
受取 英ポンド					
合計		-	-	-	1,722

(注) 時価の算定方法

(1) 為替予約取引 先物為替相場によっています。

(2) 通貨スワップ取引 取引先金融機関から当該取引について掲示された価格等に基づき算定しています。

## (2) 金利関連

前連結会計年度(2011年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1,018	1,018	39	39
合計		-	-	-	39

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(2012年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1,185	1,185	44	44
合計		-	-	-	44

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

## (3) 金利通貨関連

前連結会計年度(2011年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動 支払 円 (ヘッジ対象通貨)	10,587	-	523	523
	受取 ユーロ 支払変動・受取固定 支払 ユーロ (ヘッジ対象通貨)	2,036	-	0	0
合計		-	-	-	523

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(2012年12月31日)

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度(2011年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	7,368	-	189
	ユーロ	買掛金	8,031	-	348
	その他	買掛金	2,064	-	16
	売建				
	英ポンド	売掛金	1,192	-	15
	豪ドル	売掛金	1,178	-	3
	通貨オプション取引 買建				
	コール				
	米ドル	買掛金	3,438 (75)	- (-)	63
ユーロ	買掛金	2,917 (98)	- (-)	8	
その他	買掛金	453 (11)	- (-)	9	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	273	-	(注3)
	英ポンド	買掛金	478	-	(注3)
	その他	買掛金	233	-	(注3)
	売建				
ユーロ	外貨預金	27,362	-	(注3)	
	合計		-	-	-

## (注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引 先物為替相場によっています。

(2) 通貨オプション取引 取引先金融機関から当該取引について揭示された価格等に基づき算定しています。

2. ( )内の金額は、オプション料の連結貸借対照表計上額です。

3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めています。

当連結会計年度(2012年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	16,457	-	883
	ユーロ	買掛金	5,792	-	698
	その他	買掛金	1,684	-	131
	売建				
	豪ドル	売掛金	3,025	-	14
	通貨オプション取引 買建				
	コール				
	米ドル	買掛金	6,480 (115)	- (-)	524
	ユーロ	買掛金	2,472 (73)	- (-)	282
	その他	買掛金	530 (9)	- (-)	31
	通貨スワップ取引				
	支払 ユーロ 受取 米ドル	買掛金	190	-	3
支払 英ポンド 受取 ユーロ	売掛金	111	-	2	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	849	-	(注3)
	ユーロ	買掛金	349	-	(注3)
	英ポンド	買掛金	547	-	(注3)
	豪ドル	買掛金	5	-	(注3)
	売建 ユーロ	外貨預金	3,503	-	(注3)
	合計		-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引 先物為替相場によっています。
  - (2) 通貨オプション取引 取引先金融機関から当該取引について揭示された価格等に基づき算定しています。
  - (3) 通貨スワップ取引 取引先金融機関から当該取引について揭示された価格等に基づき算定しています。
2. ( )内の金額は、オプション料の連結貸借対照表計上額です。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めています。

## (2) 金利関連

前連結会計年度(2011年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金 長期借入金	6,404	4,602	286
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払変動・受取固定	社債 長期借入金	120,000	120,000	(注2)
	支払固定・受取変動	社債 長期借入金	52,733	38,926	(注2)
合計			-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めています。

当連結会計年度(2012年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金 長期借入金	5,879	5,879	402
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払変動・受取固定	社債 長期借入金	120,000	120,000	(注2)
	支払固定・受取変動	社債 長期借入金	38,926	38,926	(注2)
合計			-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めています。

## (3) 金利通貨関連

前連結会計年度(2011年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処理・振 当処理)	金利スワップ取引 支払固定・受取変動 支払 米ドル (ヘッジ対象通貨) 受取 ユーロ	社債 長期借入金	5,393	-	(注)
	支払固定・受取変動 支払 米ドル (ヘッジ対象通貨) 受取 円	長期借入金	51,610	-	(注)
合計			-	-	-

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めています。

当連結会計年度(2012年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処理・振 当処理)	金利スワップ取引 支払固定・受取変動 支払 米ドル (ヘッジ対象通貨) 受取 ユーロ	社債 長期借入金	6,246	6,246	(注)
	支払固定・受取変動 支払 米ドル (ヘッジ対象通貨) 受取 円	長期借入金	51,610	51,610	(注)
合計			-	-	-

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めています。

## (4) 商品関連

前連結会計年度(2011年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	対象物の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	輸入粗糖売戻価格ス ワップ 支払固定・受取変動	粗糖	1,694	-	75
合計			-	-	-

(注) 時価の算定方法

取引商社から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(2012年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	対象物の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	輸入粗糖売戻価格ス ワップ 支払固定・受取変動	粗糖	1,014	-	12
合計			-	-	-

(注) 時価の算定方法

取引商社から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	115,373	118,660
(2) 年金資産(百万円)	87,644	94,278
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	27,729	24,381
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	38,265	32,015
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	4,776	4,220
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	5,759	3,412
(7) 前払年金費用(百万円)	16,469	14,563
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	10,710	11,151

(注) 一部の連結子会社は、退職給付制度の算定にあたり、簡便法を採用しています。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	4,574	4,405
(2) 利息費用(百万円)	1,932	1,899
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	2,040	2,018
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	3,483	3,426
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	634	553
(6) 退職給付費用(百万円) ( (1) + (2) + (3) + (4) + (5) )	7,315	7,158
(7) 確定拠出年金への掛金拠出額(百万円)	2,293	1,116
計	9,609	8,274

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。



## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
主に1.7～2.0%	主に1.7～2.0%

## (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
主に0～3.0%	主に0～3.0%

## (4) 過去勤務債務の額の処理年数

主に15年

## (5) 数理計算上の差異の処理年数

主に15年

(ストック・オプション等関係)

連結子会社 (Cerebos Pacific Limited)

## 1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
販売費及び一般管理費	18	12

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	2002年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション	2006年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	取締役 2名 従業員 73名	取締役 2名 従業員 5名	取締役 3名 従業員 14名	取締役 3名 従業員 19名
株式の種類別 のストック・ オプションの 数	普通株式 1,108,000株	普通株式 569,000株	普通株式 543,000株	普通株式 639,000株
付与日	2002年3月28日	2004年3月18日	2005年12月16日	2006年12月22日
権利確定条件	付与日(2002年3月28日)以降、権利確定日(2004年3月27日)まで継続して勤務していること	付与日(2004年3月18日)以降、権利確定日(2006年3月17日)まで継続して勤務していること	付与日(2005年12月16日)以降、権利確定日(2007年12月15日)まで継続して勤務していること	付与日(2006年12月22日)以降、権利確定日(2008年12月21日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	2002年3月28日～ 2004年3月27日	2004年3月18日～ 2006年3月17日	2005年12月16日～ 2007年12月15日	2006年12月22日～ 2008年12月21日
権利行使期間	2004年3月28日～ 2012年3月27日	2006年3月18日～ 2014年3月17日	2007年12月16日～ 2015年12月15日	2008年12月22日～ 2016年12月21日

	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	取締役 3名 従業員 21名	取締役 3名 従業員 21名	取締役 3名 従業員 21名	取締役 3名 従業員 21名
株式の種類別 のストック・ オプションの 数	普通株式 766,000株	普通株式 916,000株	普通株式 947,000株	普通株式 954,000株
付与日	2008年3月17日	2009年3月17日	2010年3月18日	2011年6月17日
権利確定条件	付与日(2008年3月17日)以降、権利確定日(2010年3月16日)まで継続して勤務していること	付与日(2009年3月17日)以降、権利確定日(2011年3月16日)まで継続して勤務していること	付与日(2010年3月18日)以降、権利確定日(2012年3月17日)まで継続して勤務していること	付与日(2011年6月17日)以降、権利確定日(2013年6月16日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	2008年3月17日～ 2010年3月16日	2009年3月17日～ 2011年3月16日	2010年3月18日～ 2012年3月17日	2011年6月17日～ 2013年6月16日
権利行使期間	2010年3月17日～ 2018年3月16日	2011年3月17日～ 2019年3月16日	2012年3月18日～ 2020年3月17日	2013年6月17日～ 2021年6月16日

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

## ストック・オプションの数

	2002年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション	2006年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	30,000	110,000	132,000	181,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	30,000	110,000	-	-
失効 (注)	-	-	132,000	181,000
未行使残	-	-	-	-

	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	903,000	932,000
付与	-	-	-	-
失効 (注)	-	-	22,000	932,000
権利確定	-	-	881,000	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	451,000	321,000	-	-
権利確定	-	-	881,000	-
権利行使	-	111,000	335,000	-
失効 (注)	451,000	210,000	546,000	-
未行使残	-	-	-	-

(注) 当連結会計年度において、当社の連結子会社であるSuntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd. が当該ストックオプションを買い取ったことにより失効しています。

## 単価情報

	2002年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション	2006年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション
権利行使価格 (S\$)	1.72	3.04	3.20	3.45
行使時平均株価 (S\$)	5.44	5.49	-	-
付与日における 公正な評価単価 (S\$)		0.11	0.11	0.06

	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション
権利行使価格 (S\$)	3.83	2.52	3.67	5.05
行使時平均株価 (S\$)	-	5.48	5.48	-
付与日における 公正な評価単価 (S\$)	0.27	0.24	0.53	0.61

(注) 「公正な評価単価」については、ストック・オプションが会社法施行日前に付与されたものは記載していません。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (2011年12月31日)		当連結会計年度 (2012年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	49,648	繰越欠損金	34,772
未払金	8,305	未払金	8,221
減損損失	3,874	減損損失	3,562
未実現利益	3,891	未実現利益	3,375
退職給付引当金	3,104	退職給付引当金	3,296
賞与引当金	3,196	賞与引当金	3,180
その他	16,142	その他	14,967
繰延税金資産小計	88,163	繰延税金資産小計	71,377
評価性引当額	21,770	評価性引当額	22,008
繰延税金資産合計	66,392	繰延税金資産合計	49,368
繰延税金負債		繰延税金負債	
無形固定資産	19,182	無形固定資産	24,640
子会社投資等に係る一時差異	18,309	子会社投資等に係る一時差異	19,813
有形固定資産	7,178	有形固定資産	7,615
その他有価証券評価差額金	4,249	その他有価証券評価差額金	5,523
前払年金費用	5,779	前払年金費用	5,119
その他	6,324	その他	7,597
繰延税金負債合計	61,023	繰延税金負債合計	70,309
繰延税金資産の純額	5,369	繰延税金負債の純額	20,940

前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.3</td> </tr> </tbody> </table>		%	法定実効税率	40.7	(調整)		のれん償却額	8.1	留保金課税	1.6	海外連結子会社の税率差異	2.9	その他	22.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">7.8</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">7.5</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(表示方法の変更)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していました「受取配当金等永久に益金に算入されない項目」と「評価性引当額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。また、前連結会計年度において「その他」に含めて表示していました「留保金課税」と「海外連結子会社の税率差異」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っています。</p> <p>この結果、前連結会計年度の「受取配当金等永久に益金に算入されない項目」として表示していた 2.9%、「評価性引当額」として表示していた 17.5%、「その他」として表示していた 3.1%は、「留保金課税」1.6%、「海外連結子会社の税率差異」 2.9%、「その他」 22.2%として組み替えています。</p> <p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年(平成23年)法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年(平成23年)法律第117号)が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、2013年1月1日に開始する連結会計年度から2015年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、2016年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産は3,981百万円減少、繰延税金負債は6,308百万円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)は610百万円増加、繰延ヘッジ損益(借方)は3百万円増加、法人税等調整額(貸方)は1,719百万円増加しています。</p>		%	法定実効税率	40.7	(調整)		のれん償却額	7.8	留保金課税	7.5	海外連結子会社の税率差異	4.4	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1
	%																																
法定実効税率	40.7																																
(調整)																																	
のれん償却額	8.1																																
留保金課税	1.6																																
海外連結子会社の税率差異	2.9																																
その他	22.2																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3																																
	%																																
法定実効税率	40.7																																
(調整)																																	
のれん償却額	7.8																																
留保金課税	7.5																																
海外連結子会社の税率差異	4.4																																
その他	1.5																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1																																

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

## 子会社株式の追加取得

当社の連結子会社であるSuntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd.は、当社上場子会社であるCerebos Pacific Limited(上場金融商品取引所名:シンガポール証券取引所、以下「対象者」といいます。)に対し、対象者がシンガポール証券取引所に自主的上場廃止を申請し、当該自主的上場廃止に伴い法律上必要となる少数株主に対する保有株式の買取提案(Exit Offer)を実施することを提案し、2012年8月1日開催の対象者の取締役会においてSuntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd.による当該提案が承認されていました。その後、2012年11月14日に株式の買取期限を迎え、2012年12月14日をもって、上場廃止となりました。

当該子会社株式の追加取得の概要は次のとおりです。

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容、株式の追加取得の形式、株式の追加取得後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(イ) 企業の名称	Cerebos Pacific Limited
(ロ) 事業の内容	健康食品・加工食品の製造、販売
(ハ) 株式の追加取得の形式	公開買付による子会社株式の追加取得
(ニ) 株式の追加取得後企業の名称	Cerebos Pacific Limited
(ホ) 取引の目的を含む取引概要	対象者の上場を廃止することで、より長期的な視点での事業戦略の構築を可能とし、従前よりも柔軟かつスピーディーに事業戦略を実現させることにより、現在の不安定な経済環境のもとで更なる成長を追求していきます。当社の先進的な技術力や商品開発力を対象者に導入し、商品の質と量を更に充実させることを目指します。

(2) 実施した会計処理の概要

当社の連結子会社であるSuntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd.がCerebos Pacific Limited株式を追加取得したことに、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2010年(平成22年)2月19日)に基づき、国際財務報告基準に準拠した処理を行っています。なお、追加取得に対応する持分と追加投資額との間に生じた差額は、国際財務報告基準に基づき、資本剰余金として処理しています。

(3) 子会社株式の追加取得原価及びその内訳

現金及び預金 370,876千シンガポールドル(新株予約権の取得原価を含む)

## (資産除去債務関係)

前連結会計年度(2011年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(2012年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能で、経営陣が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は持株会社制を導入して、持株会社の当社の下、製品・サービス別の事業分野別に事業会社等を設置しています。各事業会社等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは事業会社等を中心とした製品・サービス別のセグメントから構成され、「飲料・食品事業」、「ビール・スピリッツ事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントと「その他」の区分に属する主な製品・サービスの種類は以下のとおりです。

飲料・食品・・・・・・・・・・清涼飲料、健康飲料、加工食品 他

ビール・スピリッツ・・・・・・・・ビール類、ウイスキー、焼酎、RTD 他

その他・・・・・・・・・・中国事業、ワイン、健康食品、アイスクリーム、外食、スポーツ、花 他

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

	飲料・食品 (百万円)	ビール・ スピリッツ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注) (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	970,589	523,692	308,509	1,802,791	-	1,802,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,070	1,921	11,178	20,170	(20,170)	-
計	977,660	525,614	319,687	1,822,962	(20,170)	1,802,791
セグメント利益	88,081	29,569	25,540	143,191	(29,030)	114,161
セグメント資産	795,249	377,779	197,715	1,370,744	359,431	1,730,175
その他の項目						
減価償却費	33,999	7,611	7,036	48,647	1,527	50,174
のれんの償却額	20,426	456	394	21,278	-	21,278
持分法適用会社への投資額	7,611	975	6,204	14,791	-	14,791
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	62,349	7,004	11,712	81,067	1,404	82,471

(注) 調整額は以下のとおりです。

1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用29,030百万円が含まれています。全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。
2. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 9,512百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産368,944百万円が含まれています。全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。



当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

	飲料・食品 (百万円)	ビール・ スピリッツ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注) (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	984,372	552,057	315,137	1,851,567	-	1,851,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,852	2,626	11,613	21,091	(21,091)	-
計	991,224	554,683	326,750	1,872,659	(21,091)	1,851,567
セグメント利益	76,709	31,783	29,226	137,719	(29,975)	107,744
セグメント資産	843,989	394,156	210,172	1,448,318	279,644	1,727,963
その他の項目						
減価償却費	37,963	8,144	6,748	52,856	1,541	54,398
のれんの償却額	19,665	434	413	20,513	-	20,513
持分法適用会社への投資額	7,940	1,153	7,255	16,349	-	16,349
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	53,227	10,663	10,004	73,895	1,771	75,666

(注) 調整額は以下のとおりです。

1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 78百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用30,053百万円が含まれています。全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。
2. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 8,555百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産288,199百万円が含まれています。全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

## 2．地域ごとの情報

## (1) 売上高

日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	米州 (百万円)	合計 (百万円)
1,421,185	144,147	167,918	69,540	1,802,791

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州...ヨーロッパ諸国

(2) アジア・オセアニア...東アジア、東南アジア及びオセアニア諸国

(3) 米州...北米及び中南米諸国

## (2) 有形固定資産

日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	米州 (百万円)	合計 (百万円)
299,721	40,619	33,947	18,735	393,024

## 3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報については、相手先別の売上の連結損益計算書の売上高に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

## 2．地域ごとの情報

## (1) 売上高

日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	米州 (百万円)	合計 (百万円)
1,468,313	137,890	175,112	70,251	1,851,567

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州...ヨーロッパ諸国

(2) アジア・オセアニア...アジア及びオセアニア諸国

(3) 米州...北米及び中南米諸国

## (2) 有形固定資産

日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	米州 (百万円)	合計 (百万円)
303,490	48,960	45,536	22,239	420,228

## 3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報については、相手先別の売上の連結損益計算書の売上高に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

	飲料・食品 (百万円)	ビール・ スピリッツ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
当期末残高	337,329	967	4,094	342,390

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

	飲料・食品 (百万円)	ビール・ スピリッツ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
当期末残高	349,929	572	4,130	354,632

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しています。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2011年1月1日 至2011年12月31日）

## 1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

寿不動産㈱（非上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2012年1月1日 至2012年12月31日）

## 1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

寿不動産㈱（非上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)		当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	
1株当たり純資産額	669.92円	1株当たり純資産額	744.31円
1株当たり当期純利益金額	91.71円	1株当たり当期純利益金額	53.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	91.68円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当連結会計年度 (2012年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	483,557	533,697
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	27,181	25,900
(うち新株予約権(百万円))	(50)	(-)
(うち少数株主持分(百万円))	(27,130)	(25,900)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	456,375	507,797
期末の普通株式の数(千株)	687,136	687,136
普通株式の自己株式数(千株)	5,900	4,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	681,235	682,235

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当連結会計年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	62,614	36,631
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	62,614	36,631
普通株式の期中平均株式数(千株)	682,758	681,620
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	22	-
(うち連結子会社の潜在株式調整額)	(22)	(-)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
サントリーホールディングス㈱	公募社債	2001年7月30日 ～ 2010年7月9日	154,000 (うち1年内償還予定 30,000)	124,000 (うち1年内償還予定 12,000)	0.46 ～ 1.96	なし	2013年8月20日 ～ 2017年7月7日
サントリーホールディングス㈱	ユーロ円建社債 1	2001年8月13日 ～ 2009年11月25日	49,750 (うち1年内償還予定 15,000)	34,750 (うち1年内償還予定 2,300)	0.00 ～ 2.00	なし	2013年9月11日 ～ 2023年7月7日
サントリーホールディングス㈱	ユーロ建社債 1	2009年10月22日	1,510 [15,000千ユーロ]	1,720 [15,000千ユーロ]	0.71	なし	2014年10月22日
サントリーホールディングス㈱	ユーロ米ドル建社債 1	2009年10月23日	4,089 [60,000千米ドル]	4,658 [60,000千米ドル]	0.72 ～ 0.78	なし	2014年10月23日
サントリーホールディングス㈱	利払繰延条項・ 期限前償還条項 付社債	2011年6月28日	21,700	21,700	1.33 ～ 1.64	なし	2071年6月26日
合計	-	-	231,050 (うち1年内償還予定 45,000)	186,829 (うち1年内償還予定 14,300)	-	-	-

(注) 1. 1は外国において発行したものです。

2. [ ]内の金額は、外貨建てによる金額です。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
14,300	106,379	10,900	2,500	25,950

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,992	58,447	1.81	-
1年以内に返済予定の長期借入金	44,221	33,547	2.37	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,368	2,652	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	352,645	318,021	1.23	2014年1月 ~2071年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,900	10,678	-	2014年1月 ~2030年5月
合計	446,129	423,348	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
3. 1年以内に返済予定のリース債務は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しています。
4. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて表示しています。
5. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	49,104	18,707	82,357	30,242
リース債務	2,045	1,281	950	726

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	255,815	191,974
売掛金	3,236	3,137
有価証券	2	2
貯蔵品	43	53
短期貸付金	<sub>1</sub> 361,660	<sub>1</sub> 383,485
前渡金	168	476
前払費用	283	311
繰延税金資産	2,286	16,283
未収入金	<sub>1</sub> 7,759	<sub>1</sub> 12,995
その他	2,094	3,154
流動資産合計	633,352	611,875
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,228	41,640
減価償却累計額	19,523	20,190
建物(純額)	21,705	21,449
構築物	3,369	3,412
減価償却累計額	2,529	2,566
構築物(純額)	840	845
機械及び装置	3,004	3,471
減価償却累計額	1,905	2,131
機械及び装置(純額)	1,098	1,340
車両運搬具	83	87
減価償却累計額	36	33
車両運搬具(純額)	46	53
工具、器具及び備品	10,166	10,491
減価償却累計額	5,243	5,414
工具、器具及び備品(純額)	4,923	5,077
土地	2,852	2,850
リース資産	112	137
減価償却累計額	12	31
リース資産(純額)	100	106
建設仮勘定	21	27
有形固定資産合計	31,588	31,751
無形固定資産		
借地権	3,705	3,705
ソフトウェア	65	85
その他	56	54
無形固定資産合計	3,827	3,846

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	21,205	19,935
関係会社株式	346,127	346,127
出資金	40	40
長期貸付金	843	789
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	47,589	36,999
破産更生債権等	18	-
長期前払費用	956	844
前払年金費用	16,450	14,563
繰延税金資産	13,769	-
その他	6,568	6,295
貸倒引当金	1,059	1,220
投資その他の資産合計	452,510	424,375
<b>固定資産合計</b>	<b>487,926</b>	<b>459,972</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	551	387
繰延資産合計	551	387
<b>資産合計</b>	<b>1,121,829</b>	<b>1,072,236</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	14,614	26,604
1年内返済予定の長期借入金	39,537	31,144
1年内償還予定の社債	45,000	14,300
リース債務	19	40
未払金	221	834
未払費用	9,577	9,653
未払消費税等	291	348
未払法人税等	363	422
前受金	-	49
従業員預り金	16,160	16,592
預り金	52,348	50,497
前受収益	101	45
賞与引当金	5,198	5,386
その他	444	282
流動負債合計	183,880	156,203
<b>固定負債</b>		
社債	186,050	172,529
長期借入金	337,284	301,621
リース債務	90	76
繰延税金負債	-	14,699



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
退職給付引当金	225	194
資産除去債務	726	739
その他	288	290
固定負債合計	524,667	490,151
負債合計	708,547	646,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	267,156	267,220
資本剰余金合計	284,656	284,720
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	130	109
固定資産圧縮積立金	45	42
別途積立金	11,600	47,600
繰越利益剰余金	48,296	23,614
利益剰余金合計	60,072	71,366
自己株式	4,012	3,332
株主資本合計	410,715	422,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,566	3,127
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	2,566	3,127
純資産合計	413,282	425,881
負債純資産合計	1,121,829	1,072,236

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業収益</b>		
ロイヤリティー収入	1 29,439	1 30,506
賃貸収入	1 2,016	1 1,940
関係会社受取配当金	23,760	26,851
<b>営業収益合計</b>	<b>55,216</b>	<b>59,297</b>
<b>営業費用</b>		
従業員給料	4,891	5,996
従業員賞与	2,060	2,352
賞与引当金繰入額	1,618	1,699
退職給付費用	1,348	1,396
減価償却費	1,186	1,211
研究開発費	2 4,664	2 5,101
福利厚生費	2,355	2,679
賃借料	2,681	2,689
その他	10,040	8,453
<b>営業費用合計</b>	<b>30,847</b>	<b>31,581</b>
<b>営業利益</b>	<b>24,368</b>	<b>27,716</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 5,811	1 5,718
受取配当金	499	471
為替差益	-	913
その他	196	282
<b>営業外収益合計</b>	<b>6,508</b>	<b>7,387</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1 3,880	1 4,319
社債利息	1,864	1,859
その他	892	693
<b>営業外費用合計</b>	<b>6,637</b>	<b>6,872</b>
<b>経常利益</b>	<b>24,239</b>	<b>28,230</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1,164	603
その他	90	26
<b>特別利益合計</b>	<b>1,254</b>	<b>629</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	596	-
震災関連費用	2,826	3,092
関係会社貸倒引当金繰入額	1,041	-
連結納税個別帰属額調整損	-	3 3,995
その他	604	293
<b>特別損失合計</b>	<b>5,068</b>	<b>7,381</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>20,425</b>	<b>21,479</b>
法人税、住民税及び事業税	1,441	12,280
法人税等調整額	26,195	14,290
法人税等合計	24,754	2,010
<b>当期純利益</b>	<b>45,179</b>	<b>19,468</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,000	70,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	17,500	17,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,500	17,500
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	278,924	267,156
当期変動額		
自己株式の処分	14	64
分割型の会社分割による減少	11,754	-
当期変動額合計	11,768	64
当期末残高	267,156	267,220
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	296,424	284,656
当期変動額		
自己株式の処分	14	64
分割型の会社分割による減少	11,754	-
当期変動額合計	11,768	64
当期末残高	284,656	284,720
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	144	130
当期変動額		
特別償却準備金の積立	7	-
特別償却準備金の取崩	21	20
当期変動額合計	14	20
当期末残高	130	109
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	45	45
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2	-
固定資産圧縮積立金の取崩	3	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	45	42
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	-	11,600
当期変動額		
別途積立金の積立	11,600	36,000
当期変動額合計	11,600	36,000
当期末残高	11,600	47,600

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	20,886	48,296
当期変動額		
剰余金の配当	6,184	8,174
当期純利益	45,179	19,468
特別償却準備金の積立	7	-
特別償却準備金の取崩	21	20
固定資産圧縮積立金の積立	2	-
固定資産圧縮積立金の取崩	3	2
別途積立金の積立	11,600	36,000
当期変動額合計	27,410	24,682
当期末残高	48,296	23,614
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	21,076	60,072
当期変動額		
剰余金の配当	6,184	8,174
当期純利益	45,179	19,468
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	38,995	11,294
当期末残高	60,072	71,366
<b>自己株式</b>		
当期首残高	-	4,012
当期変動額		
自己株式の取得	4,658	-
自己株式の処分	646	680
当期変動額合計	4,012	680
当期末残高	4,012	3,332
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	387,501	410,715
当期変動額		
剰余金の配当	6,184	8,174
当期純利益	45,179	19,468
自己株式の取得	4,658	-
自己株式の処分	631	744
分割型の会社分割による減少	11,754	-
当期変動額合計	23,214	12,038
当期末残高	410,715	422,754

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	5,392	2,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,826	561
当期変動額合計	2,826	561
当期末残高	2,566	3,127
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	36	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	0
当期変動額合計	36	0
当期末残高	0	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	5,356	2,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,789	561
当期変動額合計	2,789	561
当期末残高	2,566	3,127
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	392,857	413,282
当期変動額		
剰余金の配当	6,184	8,174
当期純利益	45,179	19,468
自己株式の取得	4,658	-
自己株式の処分	631	744
分割型の会社分割による減少	11,754	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,789	561
当期変動額合計	20,425	12,599
当期末残高	413,282	425,881

## 【重要な会計方針】

当事業年度  
(自 2012年1月1日  
至 2012年12月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 満期保有目的の債券
    - ...償却原価法(定額法)
  - 子会社株式及び関連会社株式
    - ...移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの
      - ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの
      - ...移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
  - ...時価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産(リース資産を除く)
 

定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	3～50年
機械及び装置	2～17年
  - (2)無形固定資産(リース資産を除く)
 

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいています。
  - (3)リース資産
 

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
4. 繰延資産の処理方法
  - 社債発行費
    - ...社債の償還までの期間にわたり定額法により償却
5. 引当金の計上基準
  - (1)貸倒引当金
 

債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
  - (2)賞与引当金
 

賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
  - (3)退職給付引当金
 

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

当事業年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
6. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスク又は金利通貨変動リスク等を、為替予約取引、金利スワップ取引又はキャップ取引等によりヘッジしています。 (3)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。 7. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 税抜方式によっています。 (2)連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しています。

## 【表示方法の変更】

当事業年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。 この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた9,854百万円は、「未収入金」7,759百万円、「その他」2,094百万円として組み替えています。 (損益計算書) 前事業年度において、独立掲記していた「営業費用」の「関係会社業務委託費」は、営業費用の100分の5以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。 この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業費用」の「関係会社業務委託費」に表示していた3,463百万円は、「その他」として組み替えています。

## 【追加情報】

当事業年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年(平成21年)12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年(平成21年)12月4日)を適用しています。

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (2011年12月31日)	当事業年度 (2012年12月31日)
<p>1. 貸借対照表に区分掲記したものの以外の関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <p>(1)資産： 短期貸付金 361,606百万円 未収入金 4,822百万円</p> <p>(2)負債： 預り金 44,934百万円</p> <p>2. 偶発債務 関係会社等の借入金等に対する債務保証を次のとおり行なっています。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>サントリー酒類(株) 15,248 Suntory Europe Plc 6,642 (20,332千 Stg.) (40,969千EUR)</p> <p>Suntory Capital, Inc. 7,812 (100,500千USD)</p> <p>サントリープロダクツ(株) 8,010 サントリー(上海)食品貿易 有限公司 1,267 (103,000千RMB)</p> <p>中国江蘇サントリー食品有限 公司 1,917 (140,000千RMB) (2,500千USD)</p> <p>その他29社 4,185</p> <p style="text-align: right;">計 45,084</p> <p>(注)( )内の金額は、外貨による保証額(内数)です。</p> <p>3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 10,500百万円</p>	<p>1. 貸借対照表に区分掲記したものの以外の関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。</p> <p>(1)資産： 短期貸付金 383,431百万円 未収入金 12,706百万円</p> <p>(2)負債： 預り金 41,434百万円</p> <p>2. 偶発債務 関係会社等の借入金等に対する債務保証を次のとおり行なっています。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>サントリー酒類(株) 12,854 Suntory Europe Plc 8,530 (25,832千 Stg.) (42,948千EUR)</p> <p>Suntory Capital, Inc. 7,532 (87,000千USD)</p> <p>サントリープロダクツ(株) 7,015 サントリー(上海)食品貿易 有限公司 3,268 (235,000千RMB)</p> <p>中国江蘇サントリー食品有限 公司 1,947 (140,000千RMB)</p> <p>その他28社 10,348</p> <p style="text-align: right;">計 51,497</p> <p>(注)( )内の金額は、外貨による保証額(内数)です。</p> <p>3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 10,500百万円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当事業年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)
<p>1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>ロイヤリティー収入 29,439百万円 賃貸収入 1,787百万円 受取利息 5,507百万円 支払利息 335百万円</p> <p>2. 営業費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。 研究開発費 4,664百万円</p>	<p>1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>ロイヤリティー収入 30,506百万円 賃貸収入 1,741百万円 受取利息 5,226百万円 支払利息 344百万円</p> <p>2. 営業費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。 研究開発費 5,101百万円</p> <p>3. 連結納税子法人に対し、連結留保税額の個別帰属額の免除を通知したことにより、当該金額を特別損失に計上しています。</p>



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2011年1月1日至2011年12月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	-	6,850,748	950,000	5,900,748
合計	-	6,850,748	950,000	5,900,748

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、アライドドメックネザーランズビー・ブイからの取得によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、第三者割当の方法でサントリー持株会に割り当てたことによるものです。

当事業年度(自2012年1月1日至2012年12月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	5,900,748	-	1,000,000	4,900,748
合計	5,900,748	-	1,000,000	4,900,748

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、第三者割当の方法でサントリー持株会に割り当てたことによるものです。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 2011年1月1日 至 2011年12月31日)	当事業年度 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,139</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,211</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,351</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	22	16	5	工具、器具及び備品	8	8	0	合計	31	24	6		百万円	1年内	4	1年超	1	計	6		百万円	支払リース料	8	減価償却費相当額	8	支払利息相当額	0		百万円	1年内	3,139	1年超	16,211	計	19,351	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,049</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,604</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,653</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	1	1	0	合計	1	1	0		百万円	1年内	0	1年超	-	計	0		百万円	支払リース料	4	減価償却費相当額	4	支払利息相当額	0		百万円	1年内	3,049	1年超	12,604	計	15,653
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
車両運搬具	22	16	5																																																																										
工具、器具及び備品	8	8	0																																																																										
合計	31	24	6																																																																										
	百万円																																																																												
1年内	4																																																																												
1年超	1																																																																												
計	6																																																																												
	百万円																																																																												
支払リース料	8																																																																												
減価償却費相当額	8																																																																												
支払利息相当額	0																																																																												
	百万円																																																																												
1年内	3,139																																																																												
1年超	16,211																																																																												
計	19,351																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
工具、器具及び備品	1	1	0																																																																										
合計	1	1	0																																																																										
	百万円																																																																												
1年内	0																																																																												
1年超	-																																																																												
計	0																																																																												
	百万円																																																																												
支払リース料	4																																																																												
減価償却費相当額	4																																																																												
支払利息相当額	0																																																																												
	百万円																																																																												
1年内	3,049																																																																												
1年超	12,604																																																																												
計	15,653																																																																												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2011年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	750	3,441	2,691

当事業年度(2012年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	750	3,971	3,221

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2011年12月31日)	当事業年度 (2012年12月31日)
子会社株式	345,377	345,377

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (2011年12月31日)	当事業年度 (2012年12月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">42,180</td></tr> <tr><td>子会社投資等に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">7,875</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,975</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,602</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額等</td><td style="text-align: right;">1,555</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,047</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">56,237</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21,611</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">34,626</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>子会社投資等に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">10,493</td></tr> <tr><td>前払年金費用等認容</td><td style="text-align: right;">5,779</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,296</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,000</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18,570</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">16,055</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">47.6</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">80.1</td></tr> <tr><td>法定実効税率の変更に伴う差異</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>会社分割による影響</td><td style="text-align: right;">38.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">121.2</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	42,180	子会社投資等に係る一時差異	7,875	賞与引当金否認	1,975	投資有価証券評価損否認	1,602	貸倒引当金繰入限度超過額等	1,555	その他	1,047	繰延税金資産小計	56,237	評価性引当額	21,611	繰延税金資産合計	34,626	繰延税金負債		子会社投資等に係る一時差異	10,493	前払年金費用等認容	5,779	その他有価証券評価差額金	1,296	その他	1,000	繰延税金負債合計	18,570	繰延税金資産の純額	16,055	法定実効税率	40.7	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	47.6	留保金課税	6.8	交際費等永久に損金算入されない項目	3.2	評価性引当額	80.1	法定実効税率の変更に伴う差異	6.5	会社分割による影響	38.6	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	121.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,735</td></tr> <tr><td>子会社投資等に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">7,726</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,910</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額等</td><td style="text-align: right;">1,573</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,313</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,483</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">39,742</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,886</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">19,856</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>子会社投資等に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">10,496</td></tr> <tr><td>前払年金費用等認容</td><td style="text-align: right;">5,119</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,478</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,178</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18,272</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,584</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">50.9</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">13.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>法定実効税率の変更に伴う差異</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>会社分割による影響</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">9.4</td></tr> </table> <p>(表示方法の変更)</p> <p>前事業年度において、「その他」に含めて表示していた「交際費等永久に損金算入されない項目」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っています。</p> <p>この結果、前事業年度において「その他」として表示していた4.1%は、「交際費等永久に損金算入されない項目」3.2%、「その他」0.9%として組み替えています。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	25,735	子会社投資等に係る一時差異	7,726	賞与引当金否認	1,910	貸倒引当金繰入限度超過額等	1,573	投資有価証券評価損否認	1,313	その他	1,483	繰延税金資産小計	39,742	評価性引当額	19,886	繰延税金資産合計	19,856	繰延税金負債		子会社投資等に係る一時差異	10,496	前払年金費用等認容	5,119	その他有価証券評価差額金	1,478	その他	1,178	繰延税金負債合計	18,272	繰延税金資産の純額	1,584	法定実効税率	40.7	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	50.9	留保金課税	13.9	交際費等永久に損金算入されない項目	9.6	評価性引当額	4.6	法定実効税率の変更に伴う差異	-	会社分割による影響	-	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.4
繰延税金資産																																																																																																													
繰越欠損金	42,180																																																																																																												
子会社投資等に係る一時差異	7,875																																																																																																												
賞与引当金否認	1,975																																																																																																												
投資有価証券評価損否認	1,602																																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額等	1,555																																																																																																												
その他	1,047																																																																																																												
繰延税金資産小計	56,237																																																																																																												
評価性引当額	21,611																																																																																																												
繰延税金資産合計	34,626																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
子会社投資等に係る一時差異	10,493																																																																																																												
前払年金費用等認容	5,779																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,296																																																																																																												
その他	1,000																																																																																																												
繰延税金負債合計	18,570																																																																																																												
繰延税金資産の純額	16,055																																																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	47.6																																																																																																												
留保金課税	6.8																																																																																																												
交際費等永久に損金算入されない項目	3.2																																																																																																												
評価性引当額	80.1																																																																																																												
法定実効税率の変更に伴う差異	6.5																																																																																																												
会社分割による影響	38.6																																																																																																												
その他	0.9																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	121.2																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
繰越欠損金	25,735																																																																																																												
子会社投資等に係る一時差異	7,726																																																																																																												
賞与引当金否認	1,910																																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額等	1,573																																																																																																												
投資有価証券評価損否認	1,313																																																																																																												
その他	1,483																																																																																																												
繰延税金資産小計	39,742																																																																																																												
評価性引当額	19,886																																																																																																												
繰延税金資産合計	19,856																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
子会社投資等に係る一時差異	10,496																																																																																																												
前払年金費用等認容	5,119																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,478																																																																																																												
その他	1,178																																																																																																												
繰延税金負債合計	18,272																																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,584																																																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	50.9																																																																																																												
留保金課税	13.9																																																																																																												
交際費等永久に損金算入されない項目	9.6																																																																																																												
評価性引当額	4.6																																																																																																												
法定実効税率の変更に伴う差異	-																																																																																																												
会社分割による影響	-																																																																																																												
その他	0.7																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.4																																																																																																												

前事業年度 (2011年12月31日)	当事業年度 (2012年12月31日)
<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年(平成23年)法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年(平成23年)法律第117号)が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、2013年1月1日に開始する事業年度から2015年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、2016年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産は1,102百万円減少、繰延税金負債は2,618百万円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)は183百万円増加、法人税等調整額(貸方)は1,331百万円増加しています。</p>	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(2011年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当事業年度(2012年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 2011年 1月 1日 至 2011年12月31日)		当事業年度 (自 2012年 1月 1日 至 2012年12月31日)	
1株当たり純資産額	606.67円	1株当たり純資産額	624.24円
1株当たり当期純利益金額	66.17円	1株当たり当期純利益金額	28.56円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前事業年度 (2011年12月31日)	当事業年度 (2012年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	413,282	425,881
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期末の純資産額(百万円)	413,282	425,881
当期末の普通株式の数(千株)	687,136	687,136
普通株式の自己株式数(千株)	5,900	4,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	681,235	682,235

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2011年 1月 1日 至 2011年12月31日)	当事業年度 (自 2012年 1月 1日 至 2012年12月31日)
当期純利益金額(百万円)	45,179	19,468
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	45,179	19,468
普通株式の期中平均株式数(千株)	682,758	681,620

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	第一三共(株)	4,479
		(株)パレスホテル	2,794
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,209
		阪急阪神ホールディングス(株)	1,772
		リテラ・クリア証券(株)	1,145
		(株)ロイヤルホテル	1,088
		(株)東京會館	995
		東宝(株)	775
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	749
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	708
		その他50銘柄	3,032
小計		36,970,663	19,751
計		36,970,663	19,751

## 【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(株)けいはんな 第2回無担保社債	2
		小計	2
投資有価証券	その他有価証券	(株)けいはんな 第2回無担保社債	10
		小計	10
計		12	12

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資)	
		京大ベンチャーNVCC1号	1
		その他4銘柄	105
		小計	106
計		106	173

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	41,228	694	281	41,640	20,190	938	21,449
構築物	3,369	89	47	3,412	2,566	78	845
機械及び装置	3,004	495	27	3,471	2,131	247	1,340
車両運搬具	83	18	14	87	33	11	53
工具、器具及び備品	10,166	392	67	10,491	5,414	218	5,077
土地	2,852	-	2	2,850	-	-	2,850
リース資産	112	30	5	137	31	21	106
建設仮勘定	21	1,739	1,733	27	-	-	27
有形固定資産計	60,838	3,461	2,180	62,119	30,367	1,516	31,751
無形固定資産							
借地権	-	-	-	3,705	-	-	3,705
ソフトウェア	-	-	-	191	105	21	85
その他	-	-	-	135	80	1	54
無形固定資産計	-	-	-	4,031	185	22	3,846
長期前払費用	956	12	124	844	-	-	844
繰延資産							
社債発行費	884	-	108	776	388	166	387

(注) 当期末における無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,059	179	18	-	1,220
賞与引当金	5,198	5,386	5,198	-	5,386

(注) 賞与引当金の増加額には出向者分が含まれています。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
定期預金	191,796
当座預金・普通預金等	172
合計	191,974

## 売掛金

相手先	金額(百万円)
サントリー食品インターナショナル(株)	1,585
サントリー酒類(株)	1,130
サントリーウエルネス(株)	175
サントリーピア&スピリッツ(株)	61
サントリーフーズ(株)	61
その他	122
合計	3,137

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	自2012年1月1日 至2012年12月31日
当期首残高(百万円) (A)	3,236
当期発生高(百万円) (B)	34,069
当期回収高(百万円) (C)	34,168
当期末残高(百万円) (D)	3,137
回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	91.6
滞留期間(月) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$	1.12

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっていますが、当期発生高には消費税等が含まれています。

## 貯蔵品

区分	金額(百万円)
装飾用品	14
その他	39
合計	53

## 短期貸付金

区分	金額(百万円)
関係会社短期貸付金	383,431
その他	54
合計	383,485

## 関係会社株式

区分	金額(百万円)
サントリー食品インターナショナル(株)(子会社)	148,308
サントリー酒類(株)(子会社)	115,819
Suntory France S.A.S.(子会社)	20,703
サントリー(中国)ホールディングス有限公司(子会社)	18,517
サントリービジネスエキスパート(株)(子会社)	14,952
その他	27,824
合計	346,127

## 社債

銘柄	金額(百万円)
公募社債	112,000
利払繰延条項・期限前償還条項付社債	21,700
ユーロ円建社債	32,450
ユーロ建社債	1,720
ユーロ米ドル建社債	4,658
合計	172,529

## 長期借入金

相手先	金額(百万円)
三井住友信託銀行(株)	52,539
三菱UFJ信託銀行(株)	42,911
(株)三井住友銀行	31,561
日本生命保険(相)	30,000
(株)みずほコーポレート銀行	22,000
その他	122,608
合計	301,621

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号 サントリーホールディングス株式会社 総務部 なし なし 無料 -
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 定款に株式の譲渡制限規定を設けています。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第3期）（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）2012年3月30日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
2012年3月30日近畿財務局長に提出。
- (3) 発行登録書及びその添付書類（募集有価証券：社債）  
2012年5月25日近畿財務局長に提出。
- (4) 有価証券届出書（第三者割当）及びその添付書類  
2012年8月13日近畿財務局長に提出。
- (5) 半期報告書  
（第4期中）（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）2012年9月28日近畿財務局長に提出。
- (6) 訂正発行登録書  
2012年10月3日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2013年3月22日

サントリーホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 誠一郎 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生越 栄美子 印
--------------------	-------	----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平田 英之 印
--------------------	-------	---------

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリーホールディングス株式会社の2012年1月1日から2012年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サントリーホールディングス株式会社及び連結子会社の2012年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じた監査証明を行うため、サントリーホールディングス株式会社の2012年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、サントリーホールディングス株式会社が2012年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

2013年3月22日

サントリーホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 誠一郎 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生越 栄美子 印
--------------------	-------	----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平田 英之 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリーホールディングス株式会社の2012年1月1日から2012年12月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サントリーホールディングス株式会社の2012年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。